

HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION

北経連会報 | Mar. 2026

No. 227



北陸は一つ。

CONTENTS

北経連会報

No.227 | Mar 2026

2026年新春経済懇談会	01
年頭会長挨拶	02
特別講演 「最近の金融経済情勢について」 日本銀行金沢支店長 大川 真一郎 氏	05
活動報告	09
2026年度 北経連スケジュール	35
北陸経済連合会 第六次中期アクションプラン	36
北陸近未来ビジョン「スマート・リージョン北陸2.0」	38
2026年度事業活動方針	40
会員異動	42
新規会員ご紹介のお願い	43



北陸経済連合会 設立の経緯

1967年、「北陸は一つ」であるとの認識のもと、北陸の経済人が結集し、経済人の創意のもとに北陸の発展可能性を追求し、公正なる見解をとりまとめ、その実現に努力する場」として北陸経済連合会が設立されました。

2026年新春経済懇談会



新春経済懇談会

日時：1月26日(月) 14:00-17:40
場所：ANAクラウンプラザホテル金沢
参加：158名(会場129名、オンライン29名)

年頭記者会見において金井会長は、2026年度から2030年度までの5か年の「第六次中期アクションプラン」ならびに当アクションプランに基づく「2026年度事業活動方針」に関して説明した。具体的には、北陸近未来ビジョン策定以降のこれまでの社会経済環境変化や現行アクションプランの取組成果を踏まえ、当ビジョンで2030年代中頃のありたい姿として掲げた「スマート・リージョン北陸」を“つながる北陸・拓く北陸・魅せる北陸”を基本コンセプトとした「スマート・リージョン北陸2.0」へとブラッシュアップさせたことや、第六次中期アクションプランにおける「高付加価値な北陸を目指す“One HOKURIKU”の形成」に向けた施策等を紹介した。

続いて開催した新春経済懇談会では、日本銀行の大川金沢支店長が「最近の金融経済情勢について」と



北陸経済連合会 金井会長



日本銀行金沢支店長 大川真一郎 氏

題して講演。世界経済、日本経済と金融政策、金融資産・負債から見る我が国の構造、北陸経済、北陸の地域幸福度(ウェルビーイング)について、詳細なデータを交えながら説明した。

経済懇談会終了後には新年互礼会を行い、会員間の交流を深めた。

年頭会長挨拶

はじめに

皆様、本日は大変ご多用のところお集まりをいただきまして、誠にありがとうございます。また、皆様方には日頃から当会の活動に対しまして格別のご高配を賜っております。重ねて御礼を申し上げます。

また、本日は、中部経済産業局の寺村局長様をはじめ、政府機関から多くのご来賓の方々にご臨席を賜り、誠にありがとうございます。ご来賓の皆様方におかれましては、日頃から格別のご指導、ご鞭撻を賜っております。改めて御礼を申し上げます。

さて、昨年は、第二次トランプ政権発足と関税措置、大阪・関西万博の開催、高市政権の発足、日中関係の悪化など、政治・経済ともに目まぐるしく状況が変化する一年でありました。

また、今年に入り、米国によるベネズエラへの軍事行動や中国による対日輸出規制強化、さらには、衆議院の解散など、国内外の情勢が激しく動いており、先行きに対する不透明感がますます強くなっているように思います。

それでは、年頭にあたりまして、昨今の北陸経済に対する認識と、北陸近未来ビジョンの一部改訂、2026年度から2030年度までの5か年の「第六次中期アクションプラン」ならびに当アクションプランに基づく「2026年度事業活動方針」について、簡単にご説明させていただきます。



経済情勢について

昨年の北陸経済は、全体として緩やかな成長が継続した一年でありました。2024年3月の北陸新幹線敦賀延伸開業の効果が継続し、沿線地域での研究施設や新工場、物流拠点の建設など設備投資の増加や、堅調なインバウンド需要も下支えとなりました。

本年につきましても、昨年からの傾向は継続し、引き続き緩やかに回復していくものとみております。

一方、ウクライナ、中東、中南米などにおける地政学リスクや米国の関税措置に加え、中国による対日輸出規制強化など、揺れ動く世界情勢が及ぼすわが国への影響について注視していく必要があります。

また、能登半島地震・奥能登集中豪雨災害からの

復旧・復興につきましては、関係の皆さまのご尽力により、道路・港湾などの社会インフラや住環境の整備が進められ、着実に進展しておりますが、全面復旧には依然として道半ばの状況であります。

当会ではこれまで、政府に対し、雇用維持やなりわい再建に向けた予算の拡充や要件緩和など、制度の改善について要望してまいりました。今後も、政府への要望を継続するとともに、能登の観光情報や復興への取り組みに関する情報の発信を行うなど、復旧・復興の加速に努めてまいります。

第六次中期アクションプランの策定

次に、北陸近未来ビジョンの一部改訂と来年度からの新たな取り組みとして取りまとめました「第六次中期アクションプラン」についてご説明いたします。お手元の資料をご覧ください。

まず、近未来ビジョン「スマート・リージョン北陸」の一部改訂についてです。当会では、2030年代中頃のありたい姿として、北陸近未来ビジョン「スマート・リージョン北陸」を定めておりますが、当ビジョンの策定から7年が経過し、この間の社会経済環境の変化や第五次中期アクションプランの取組成果を踏まえ、今回のアクションプラン改訂に合わせて近未来ビジョンの一部を見直しました。

具体的には、ありたい姿の基本的なコンセプトとして、

- ・社会基盤を整備し域内外との交流促進により稼ぐ力と価値を高め、経済の好循環を生み出すこと
- これを「つなげる」と表現いたしました
- ・そのうえで、寛容性を高め多様な概念を取り込むこ

とにより新たな価値を創造し、成長に繋げること

—これを「拓く」と表現いたしました

・その姿を域内外に発信しブランド化を図ること

—これを「魅せる」と表現いたしました

この3つを掲げ、『スマート・リージョン北陸2.0 —つなげる北陸・拓く北陸・魅せる北陸—』といたしました。

また、併せてビジョンで掲げる二つの目標の一つを見直しました。

二つの目標のうち目標2「多様性と一体性の両立」を、「ウェルビーイングの推進」へと概念を拡張させました。近年、働くうえで、やりがいや自己成長の実感といった「精神的な豊かさ」が重視されることから、一人一人の違いを認め合うことにより多様な人材がそれぞれの能力や特性を最大限に発揮し、生き活きと幸せに暮らし、働ける地域を目指します。

また目標1「一人当たり域内総生産額700万円」は高い目標ではありますが、引き続き達成に向けて最大限努力していくことといたしました。インバウンドや海外市場などの需要の取込み、産業の高付加価値化やDX・GX推進などにより成長基盤の強化を図るとともに、地域や企業のブランド力を高めることにより、成長を目指します。

「第六次中期アクションプラン」のポイント

次に、アクションプランについてですが、当ビジョンにおける2つの目標の実現に向け、今後5年間で取り組むべき施策の方向性を第六次中期アクションプランとしてとりまとめました。

第六次では「高付加価値な北陸」を目指し、「One HOKURIKU」の形成」を図ることとし、施策についてはありたい姿の3つのコンセプト毎に整理いたしました。

詳細につきましては、来年度の事業活動方針とあわせて、後ほど事務局からご説明いたしますが、私からは、今回新たな事業として取り組む「オープンデータ利活用の推進」について簡単にご説明いたします。

これは、データを活用し、地域課題の解決や新たなサービスの創出を目指すもので、新たに「オープンデータ利活用ワーキング」を立ち上げ、好事例の共有や、民間・行政・大学と連携したニーズの掘り起こしなどに北陸一体で取り組んでまいります。

このように、新たなアクションプランのもと、「スマート・リージョン北陸2.0」の実現に向け「One HOKURIKU」で取り組み、北陸が「少子高齢化・人口減少社会に対応し、ますます豊かで幸せに暮らせる地域」となることを目指してまいります。

おわりに

以上、経済の現状認識、ならびに「第六次中期アクションプラン」についてご説明いたしました。

本日は後ほど、日本銀行金沢支店の大川支店長様から、新年恒例の「最近の金融経済情勢」についてご講演をいただきます。会員の皆様の経営判断等に活かしていただければ幸いです。

本年が、皆様方にとりまして幸多く、また実り多い一年になりますことを祈念申し上げます、私の年頭の挨拶といたします。

それでは、本年もどうぞよろしくお願いいたします。

以下資料は巻末に記載しております。

あわせてご参照ください。

- ・第六次中期アクションプラン
- ・スマート・リージョン北陸2.0
- ・2026年度事業活動方針

特別講演

最近の金融経済情勢について

実質賃金がプラス傾向で、北陸の景気は緩やかに回復

日本銀行金沢支店長 大川 真一郎 氏



北陸経済連合会では、「2026年新春経済懇談会」を去る1月26日にANAクラウンプラザホテル金沢で開催し、特別講演として日本銀行金沢支店長の大川真一郎氏に「最近の金融経済情勢について」を演題にお話しいただきました。その要旨をご紹介します。

世界経済は底を打ち、2024年並みに

本日は、①世界経済②日本経済と金融政策③我が国の構造④北陸経済⑤ウェルビーイングの5点について解説します。

まずは、世界経済です。2025年の世界の経済成長率はIMF(国際通貨基金)によると3.3%です。4月時点では2.8%と、トランプ関税でかなり悪くなると予想されていましたが、その後底打ちして7月で3.0%、10月で3.2%と持ち直し、最終的には24年と同じ3.3%にこぎつけました。

国別の成長率をみると、アメリカは個人消費と設備投資がけん引役となってトランプ関税を乗り越えそうな雰囲気が出てきています。

ヨーロッパは一時、ゼロ成長まで落ち込みました。ウ

クライナ紛争で、エネルギーを中心に物価が上昇したことで、ヨーロッパの中央銀行が金利を上げ、上がった金利によって企業負担が増したためです。そこから今は、リカバリーの途中という状況で、まずまずの方向に向かっています。

中国の成長率は4%超えの高い水準ですが、その中身に注意が必要です。中国は内需が苦しくなると、輸出で稼ごうとします。25年はその傾向が強い一年でした。

インフレ落ち着き、金利下降

「インフレは国民全体への課税」と言われます。アメリカとヨーロッパは金利を上げ、何とかインフレ圧力を押さえ込んできました。その結果、アメリカの物価上昇率は2%後半、ユーロ圏は2%程度で、随分、落ち着いてきた印象です。

少し問題なのが中国です。もうすぐデフレになるのではないかと懸念されています。中国は現在、鉄鋼や自動車を大量生産し、薄利多売していますから、デフレ圧力がかかり、問題化しています。

次は米欧中の金利です。アメリカはインフレ時に政

策金利を5%超まで引き上げたものの、これを続けると景気を冷やすので、物価上昇率が2%に近づくに連れて金利を落とし始め、今は3.5%です。ユーロ圏もインフレを抑えるため、政策金利を4%超まで上げましたが、今では少しずつ落ち着かせて2%です。

一方、中国の金利は足元1%台まで落ちてきて、0%に迫っています。日本が過去に経験したような状況にだんだん近づいてきている印象すらあります。0%までまだ距離はあるとはいえ、金融政策には限界がありますので、その場合、財政政策で対応してくると思います。

トランプ関税は米企業が負担

25年の世界経済の重要トピックはトランプ関税でした。アメリカの関税収入は24年4月からの累計で2418億ドル(39兆円)と莫大です。しかし、これを誰が負担しているかというところ、今のところほぼアメリカの輸入企業です。

ヨーロッパは、実質GDP成長率が一時ゼロ近傍でしたが、2%まで戻ってきました。これを牽引したのがアイルランドとスペインです。アイルランドは法人税が圧倒的に安く、アメリカのIT企業等がヨーロッパ本部を軒並みアイルランドに置いていることで、結果的に成長率を押し上げています。

中国は24年中頃から財政政策と補助金で内需を拡大させました。しかし、25年下期にはどちらも息切れ感が出ています。企業の設備投資も25年5月ぐらいから下降線で、こういう時に外需に頼る癖があります。輸出は増加していますが、補助金を背景にしたダンピングに近いもので、各国がWTO(世界貿易機関)に提訴している状況です。

26年の景気は堅調、緩やかに回復

では、日本経済と金融政策です。世界経済成長率見通しは、トランプ関税で1回落ち、そこから上がってきました。日本経済の成長率見通しも同じで、2025年度は4月に0.5%と下落した後、7月に0.6%、10月に0.7%、今年1月に0.9%となり、あと2カ月で1.0%まで戻るかどうか。トレンドとしては回復方向にあります。

物価は1年前の時点で2.4%上昇とみていましたが、7月、10月時点で2.7%の見通しに上昇しました。これは令和の米騒動の影響が大きく、米価は意外と物価に影響します。

先行きを総合すると、26年の景気は堅調で、緩やかに回復し、物価は米の影響が少し薄らぐ分、若干下がるかもしれないと日銀ではみています。

では、この状況で金融政策をどうするか。12月の金融政策決定会合では、0.5%から0.75%に政策金利を上げました。アメリカ経済および通商政策の不確実性が低下していること、26年はしっかりと賃上げが実施される可能性が高いこと、物価が緩やかに上がり続けていることが、判断のポイントになっています。

そこで、経済をふかしも冷やしもしない、ちょうどいい塩梅の金利、自然利子率や中立金利が今の程度かを



考えてみます。さまざまなモデルの推計値をならすと、日本の自然利子率は-1.0~0.5%で、そこにインフレ率を加



味した中立金利は1.0~2.5%です。これに対し、現状の政策金利は0.75%と下回っているため、日銀では緩和的な金融環境が引き続き維持されていると判断しています。

ただ、難しいのはここからです。金融政策は0.25%刻みが一般的なので、次に上げれば1%となり、中立金利の境界に足を踏み入れます。このことについて、日銀は非常に慎重に考えていくスタンスにあります。

参考までに、現状のアメリカの中立金利は2.8~4.2%で、実際の政策金利は3.5%。ヨーロッパは中立金利1.5~3.2%で、実際は2%です。

35年増え続けた対外純資産

そして我が国の資産構造です。日本の金融資産は家計、企業、政府がそれぞれ所持しています。この三つをまとめ、日本としての金融資産と金融負債のバランスシートを作り、バブル崩壊前の1990年、2000年、2015年、2025年の推移をみます。すると、金融資産から金融負債を引いた対外純資産は35年間増え続けていて、去

年までずっと世界1位。25年5月段階でも2位で、1位のドイツとはわずかな差しかありません。

日本全体では、金融資産から金融負債を引いた対外純資産比率は、25年で11%程度です。この数字を低いと感じる方もいるかもしれませんが、90年には2%しかなく、それほど悪いマネジメントはしていなかったと言えます。

家計、企業、政府それぞれの金融資産に注目すると、企業は負債を圧縮してきました。無借金あるいは実質無借金の企業の割合が、00年は25%超だったのが、22年には45%まで増えています。

家計の利子所得は、00年に11兆円で、その後ゼロ金利政策で4~6兆円を推移する時期が続きましたが、25年は10兆円まで戻しています。

一方、政府の国債利払いは、家計の利子所得と似た動きをしてきました。政府の国債利払いと家計の利子所得が相殺し合ってきたのが日本の構造でもあると言えます。

北陸企業の投資意欲は旺盛

北陸経済を企業と家計の視点からみてみます。

業況判断は製造業、非製造業ともに堅調になってきています。鉱工業生産指数が垂れ下がってきているのが不安の種ですが、底を打った感があります。

設備投資は旺盛です。ただ、製造業は24年度に伸びると言われていたものの、伸びは1.7%で、人手不足や工期遅れで25年度に先延ばす格好になりました。その影響で25年度の北陸の設備投資は製造業を中心に高い伸びを記録すると考えられます。

悩みの種になりそうなのは経常利益です。売上が伸びても、人件費と原材料価格の高騰で、利益はそれほど

伸びそうにありません。それでも投資意欲があるので心強い限りですが、26年、27年も続くかは注視していく必要があります。

それから家計については、全国レベルでは実質賃金がマイナスです。ただ、北陸では実質賃金はゼロ近傍からプラス圏で推移する動きをみせています。消費を大きく後押しするまではいきませんが、悪い状況ではありません。

小売店販売額は足元で少し上がってきています。節約志向なのに上がっているのは、物価高で販売価格も上がっているからです。ただし、物価上昇分を差し引いてもプラスを維持しています。

意外に少ないインバウンド消費

北陸の宿泊者数をみると、実はコロナ前の水準に戻っています。日本人と外国人に分けると、日本人はそれほど伸びていません。25年は関西・大阪万博もあって外国から多くの旅行者が来ましたが、26年も北陸に来てくれるかどうか、今後の鍵になります。

北陸のインバウンド消費額は、石川と富山が大きなウエイトを占めています。しかし、県内総生産への寄与度は、人口当たり宿泊者数に比べてそれほど高くありません。北陸のインバウンド消費単価は全国平均に比べて低いため、単価の設定については、全国並みに踏み込ん

でも良いかと思います。

公共投資は、能登の復旧・復興工事があるのでかなり伸びています。住宅投資は、住宅価格や金利が上がって鈍化傾向です。倒産件数はひと頃、低かったのが、最近増えてきています。景気が良くなると各種保護策がなくなり、倒産が増える傾向にあります。現在の倒産件数は注意がやや必要ですが、マネジメント可能な規模だとみえています。

北陸の幸福度、客観は高いが

最後に、ウェルビーイングについて触れます。

政府は幸福度に関する24項目について、客観データとアンケートによる主観データに分けて、47都道府県を偏差値化しています。いわば地域幸福度のランキングです。

客観データの総合でみると、福井県が2位、石川県が4位、富山県が20位になっています。24項目を個別に見ても、北陸3県は上位～中位に位置する項目が多数を占めています。

その反面、各県民の主観データを見ると、総合では福井12位、石川13位、富山26位に後退します。

北陸は控えめな人が多い土地柄です。客観データでは住みよい地域なので、主観でも暮らして良かったと思える取り組みを増やしていくといいのではないのでしょうか。

活動報告 (2025年7月～2026年2月)

2025年	7月29日(火)	大阪での北陸観光PRイベント	P11
	8月6日(水)	政府・与党等への要望活動	P11
	8月6日(水)～7日(木)	インドネシア行政官の北陸視察	P11
	8月8日(金)	北陸新幹線建設促進石川県民会議 令和7年度総会	P12
	8月8日(金)	第32回北陸地域懇話会	P13
	8月22日(金)	第52回三県知事との懇談会	P13
	8月26日(火)	日韓国交正常化60周年記念事業 第21回北陸(日本)・韓国経済交流会議	P14
	8月27日(水)～28日(木)	第28回三経連経済懇談会・視察会	P15
	9月4日(木)	大阪・関西万博視察会	P15
	9月8日(月)	第12回北陸産学連携懇談会	P16
	9月8日(月)	北陸先端科学技術大学院大学見学会	P16
	9月17日(水)～18日(木)	能登応援ツアー	P17
	9月24日(水)	社会基盤委員会 現場視察会	P17
	9月25日(木)～28日(日)	ツーリズムEXPOジャパン2025 愛知・中部北陸	P18
	9月27日(土)～28日(木)	北陸環境共生会議「ふるさと環境フェア2025」に出展	P18
	9月29日(月)～10月4日(土)	ベトナムビジネス環境調査	P18
	10月8日(水)	北陸産学技術交流会(見学会) 金沢大学が取り組む社会課題解決に向けた『産学官金連携』による社会共創活動について	P19
	10月9日(木)	生中継:日本を見つけよう～石川～ショップチャンネル	P19
	10月10日(金)	カーボンニュートラルBASE北陸 脱炭素マッチングイベント	P20
	10月11日(土)～12日(日)	北陸環境共生会議「とやま環境フェア2025」に出展	P20
	10月14日(火)～17日(金)	「CEATEC 2025」に出展	P20
	10月16日(木)	第67回 西日本経済協議会 総会	P21
	10月20日(月)	「北陸三県広域リージョン連携宣言」実施	P21
	10月23日(木)	北陸企業と留学生との交流会	P22
	10月30日(木)	会員懇談会(石川)	P22
	10月23日(木)～24日(金)	「北陸技術交流テクノフェア2025」に出展	P23
	10月30日(木)～11月1日(土)	「富山県ものづくり総合見本市2025」に出展	P23
	11月1日(土)～2日(日)	北陸環境共生会議「いしかわ環境フェア2025」に出展	P23

大川 真一郎(おおかわ しんいちろう)氏 プロフィール

1971年9月生まれ、神奈川県出身。東京大学経済学部卒。1994年4月日本銀行入行。2006年7月政策委員会室企画役、2009年7月金融市場局企画役、2011年3月政策委員会室企画役、2016年6月ワシントン事務所長、2018年6月企画局参事役 兼 政策委員会室参事役、2021年1月松本支店長、2022年7月国際局参事役、2024年5月金沢支店次長を経て、同年6月より現職。

活動報告

11月5日(水)	北陸産学技術交流会(見学会) スマートファクトリー実現を目指した立山科学グループ工場見学	P24
11月11日(火)	第12回関西・北陸交流会	P24
11月13日(木)	北陸選出自民党国会議員との懇談会	P24
11月13日(木)	西日本経済協議会 要望活動	P25
11月13日(木)～14日(金)	「Matching HUB Hokuriku 2025」に出展	P25
11月19日(水)～20日(木)	第52回北陸地方経済懇談会(経団連との懇談会)	P25
11月25日(火)	三経連要望活動	P26
11月26日(水)	中部広域リージョン連携宣言式	P27
11月27日(木)	観光委員会	P27
11月28日(金)	会員懇談会(富山会場)	P28
12月2日(火)	人財活躍推進委員会	P28
12月3日(水)	新たな価値創出委員会	P29
12月3日(水)	新たな価値創出オンライン講演会	P29
12月4日(木)	社会基盤委員会	P29
12月10日(水)	中部・近畿経済産業局との懇談会	P30
12月11日(木)	総合対策委員会	P30
12月15日(月)	国際委員会	P31
12月17日(水)	第366回常任理事会	P31
12月19日(金)	北陸環境共生会議 域内視察	P32
2026年 1月15日(木)	北陸戦略連携協議会(第1回)	P32
1月27日(火)	カーボンニュートラルBASE北陸 経産省GX支援体制強化事業(セミナー)	P33
2月2日(月)	第2回 海外現地情勢報告セミナー ～ベトナム特集～	P33
2月4日(水)	会員懇談会(福井会場)	P34
2月12日(木)	MEET UP CHUBU 北陸発イノベーション(自動化・省力化)	P34
2月24日(火)	北陸未来共創フォーラム 令和7年度成果報告会	P34

大阪での北陸観光PRイベント

日時：7月29日(火) 11:00-14:00
場所：HOKURIKU+

北陸三県、北陸電力、北経連で構成する、北陸イメージアップ推進会議は、北陸三県の情報発信拠点HOKURIKU+(ホクリクプラス)において北陸の観光をPRするイベントを開催した。

Instagram「北陸物語」をフォローした約50名に北陸新幹線を模したすごろくに参加していただき、景品として北陸三県のお土産等をお渡しした。

参加者からは、「最近北陸に行ってきたよ」「北陸に行ってみたいね」といった声が聞かれ、イベントは盛況となった。



政府・与党等への要望活動

日時：8月6日(水) 10:00-16:10
場所：首相官邸、議員会館、関係省庁
参加：金井会長、高松副会長、寺野常任理事、久岡理事ほか

与党国会議員や関係省庁に対し、「政府に対する北陸経済界からの要望書」をもとに要望活動を行った。

- 金井会長、高松副会長、久岡理事からは、
- ・能登半島地震・奥能登豪雨からの復旧・復興
 - ・北陸新幹線の大阪までの早期全線開業
 - ・「地方創生2.0」に向けたDX・GX推進
 - ・米国との相互関税に対する支援

寺野常任理事からは、

- ・産官学金連携の人材育成やスタートアップの創出等について、それぞれ要望した。



【主要要望先】

林内閣官房長官(写真)

自民党 小野寺政務調査会長

公明党 西田幹事長、中川北陸信越方面本部長

国交省 国定大臣政務官、足立鉄道局大臣官房審

議官、沓掛道路局長

経産省 竹内大臣政務官

文科省 淵上研究振興局長、西條科学技術・学術

政策局長、先崎大臣官房審議官

インドネシア行政官の北陸視察

日時：8月6日(水)～7日(木)
場所：富山市、タカギセイコー新湊工場、津田駒工業、石川県工業試験場



北経連・北陸AJECは、インドネシア中央政府及び地

活動報告

方自治体行政官12名に対し、政策研究大学院大学が修士（公共政策）を授与するEconomics, Planning and Public Policy Program研修後に北陸地域に於ける産業視察の受け入れを支援した。

まず、富山市役所で美濃部副市長以下に歓迎され、公共交通を軸としたコンパクトシティ戦略による都市経営の構築とその深化型市民中心・データ駆動型スマートシティに関する研修を受講した。

翌日の産業視察では、(株)タカギセイコーの新湊工場を訪問し、仲安取締役のご挨拶後、同社インドネシア現法のマルガディレクターが事業概要について説明した。その後、自動車部品の成形・塗装・組立ラインや金型センターを視察した。

次に津田駒工業(株)を訪問し、高納会長のご挨拶後、北野常務らが事業概要について説明した。その後、ショールームで最新の高性能織機の見学をはじめ、本社工場を視察した。

最後に石川県工業試験場を訪問し、工業試験場の歴史や役割に関する説明を受けた後、AI シミュレーションや3D プリンタ等のデジタル活用ものづくり支援センターを見学した。

いずれの視察先においても、研修生からは活発な質疑が交わされ、自国と日本の違いや北陸企業の先進的な取り組みについて学ぶ貴重な機会となった。

北陸新幹線建設促進 石川県民会議 令和7年度総会

日 時：8月8日(金) 11:00-12:20
場 所：石川産業展示館2号館
参 加：400名

北陸新幹線建設促進石川県民会議の総会が開催され、敦賀以西の延伸について、米原ルートも含めて早急に全線開業の方策を検討するよう国に求める決議を再び採択した。

に全線開業の方策を検討するよう国に求める決議を再び採択した。

馳石川県知事は、敦賀・新大阪間について、「小浜ルート認可着工はこれ以上先送りにすべきではない。課題解決のめどが立たない場合は米原ルートを含めて検討し、一日も早い早期全線整備を目指すべき」と述べた。

金井会長は、金沢・敦賀間について、「開業により、北陸と首都圏との時間距離が大幅に縮まるとともに、北陸三県の主要都市が概ね1時間で結ばれ、北陸域内での交流の活発化、観光客の増加、企業進出や投資の活性化など非常に大きな効果が現れている。」と述べ、敦賀・新大阪間については、「大きな経済波及効果とともに、国土強靱化の観点から新大阪まで東海道新幹線とは別ルートで結ぶ必要がある。大阪までの一日も早い全線開業に向け、関西の経済団体や北陸三県と緊密に連携し、関西での機運醸成にも全力で取り組む」と意気込みを語った。

大会には、石川県選出の国会議員、蔭山関西経済連合会 リニア・北陸新幹線専門委員長、軸丸国土交通省北陸信越運輸局次長が出席し、挨拶した。

また、田中鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線建設局長からは「新幹線建設の施工上の課題」について説明があった。



第32回北陸地域懇話会

日 時：8月8日(金) 15:30-17:30
場 所：ホテルフジタ福井
参 加：54名(会場47名、オンライン7名)

第32回北陸地域懇話会を開催し、国交省から北陸信越運輸局の佐橋局長、北陸地方整備局の神谷副局長をはじめ21名、北経連から金井会長はじめ33名が参加した。

金井会長は冒頭挨拶で、能登半島地震・豪雨災害の復旧・復興については、主要道路・港湾施設の耐震化など、将来に向けたレジリエンス強化が必要と述べた。また、観光の広域連携について、北陸を一体として捉えた周遊型観光ルートの整備の重要性について言及した。

その後、国交省から、北陸の地域づくりや運輸・観光施策の紹介があった。北経連からは、光野常任理事が北陸の社会基盤インフラについて取組を、東田専務理事が第六次アクションプランの策定に向けた考えを紹介した。

自由懇談では、稲垣副会長が能登半島地震・豪雨災害について、林副会長が北陸の広域観光について、庵副会長が地域交通の支援について、北村常任理事が人流・物流機能の強化、物流DXについて質問・要望し、活発な意見交換となった。



第52回三県知事との懇談会

日 時：8月22日(金) 14:00-16:30
場 所：ホテル日航金沢 4階「鶴の間」
参 加：117名(会場100名、オンライン17名)

冒頭、金井会長は開会挨拶で、急激な人口減少に対応し持続可能な地域経済を構築するためには、域内外の様々な機関との連携が不可欠であり、「北陸は一つ」のもと三県一体になって諸課題に取り組むことがこれまで以上に重要になると話し、協力を求めた。

懇談では、2つのテーマについて北経連より問題提起し、馳石川県知事、杉本福井県知事、新田富山県知事がそれぞれ発言した。

①域内連携による北陸の産業競争力強化

北経連の稲垣副会長が、スタートアップ創出やカーボンニュートラル推進に向けたプラットフォーム設立などの北経連の取組みを紹介し、域内外の多様な連携により、新事業創出・取引拡大・地域調達率向上による地域経済循環の再構築を進め、北陸産業の競争力を強化していきたいと述べた。

これを受け各知事より、成長分野での新事業・新産業創出にかかる施策や支援体制などについて紹介があった。新田知事は、政府が推進する「広域リージョン連携」に向け、三県の連携基盤を深化・発展させてはどうかと提案した。

②北陸地域での人材確保・定着・育成に向けた連携策

北経連の林副会長は、人材不足の状況はますます深刻化しており、域内外の人材から選ばれる地域となるためには、経済界と行政がタッグを組んで対応していくべき時期にきていると指摘。人材定着をはじめ、北陸が有する様々な課題について、実務者レベルで継続的に情報交換し議論を重ねていく場として、「北陸戦略連携協

活動報告

議会」の設置を提案し、各知事はこれに賛同した。

その後の意見交換では、事前に会員から募集した質問のなかから「地方創生に向けた北陸の強みと発信の工夫」「ウェルビーイング推進に向け重視している分野や指標」に関する知事の考えを尋ね、各知事は、「寿司などの食文化を活かした地域ブランディング戦略」（新田知事）、「若者文化や夜の文化による魅力発信」（馳知事）、「独自の子育て支援策のさらなる充実」（杉本知事）などと答えた。

最後に、金井会長が再度登壇し、活発な意見交換と「北陸戦略連携協議会」設置への賛同に対する謝辞を述べるとともに、数ある魅力ある地域資源を有機的に結合させていくことが北陸の発展には必要であり、今後はさらに連携を密にし、北陸の諸課題にともに取り組んでいくことを約束した。



日韓国交正常化60周年記念事業 第21回北陸(日本)・韓国経済交流会議

日時：8月26日(火) 10:00-17:30
場所：ANAクラウンプラザホテル金沢
参加者：日本側) 中部経済産業局、北陸三県、関係経済団体、会員企業等66名、 韓国側) 産業通商資源部、東部4自治体、駐日大韓民国大使館、韓日経済協会、経済団体、民間企業等48名 計114名
テーマ：「日韓国交正常化60周年、地域経済の成長と発展に向けて～経済連携と交流の拡大～」
セッションⅠ：各自治体の地域活性化政策
セッションⅡ：①カーボンニュートラル、②女性活躍&DE&I、③港湾物流

日韓国交正常化60周年記念事業である北陸(日本)・韓国経済交流会議が、金沢市にて開催され、北陸三県と韓国の東海岸2市・2道の自治体、経済団体、研究機関、民間企業等が参加した。

開会にあたり、金井会長と韓日経済協会の徐錫崇(ソ・ソクスン)常勤副会長が挨拶を行い、続いて中部経済産業局の寺村局長、韓国産業通商資源部の金鍾喆(キム・ジョンチョル)通商協力局長が祝辞を述べた。その後、石川県商工労働部の西村部長が開催地を代表して挨拶を行った。

元NHKソウル支局長、元解説主幹の出石直氏をコーディネーターとして招き、セッションⅠでは日韓両国の自治体代表7名が地域活性化政策を紹介。セッションⅡでは、①カーボンニュートラル、②女性活躍&DE&I、③港湾物流の3テーマについて、両国の企業・団体から8名が取り組みを発表した。特に、カーボンニュートラル推進に向けた協業の可能性や、港湾物流におけるクルーズ船を含めた連携強化について、活発な意見交換と質疑応答が行われた。

また、北陸AJECと社団法人韓日経済協会は、北陸三県と韓国東部4自治体との地域経済活性化および経済交流のさらなる促進を目的とした覚書の調印式を実施。会議全体を通じて、日韓両国が共通の課題に向き合いながら交流活性化と経済連携を深めていく重要性を確認した。次回は来年、韓国南東部の経済・産業拠点である大邱広域市にて開催予定。

終了後の歓迎レセプションでは、石川県広報映像の上映や輪島の和太鼓演奏に続き、石川県の浅野副知事が歓迎の挨拶を行った。記念品交換と記念撮影の後、北陸経済連合会・高納国際委員会委員長の発声で乾杯し、参加者は和やかに歓談した。

なお、実施報告書は来月半ば頃発刊予定。



第28回三経連経済懇談会・視察会

日時：8月27日(水)～28日(木)
場所：ホテル華の湯(郡山市/磐梯熱海温泉)、スマートシティAiCT(会津若松市)
参加：63名(北経連からは事務局含め14名)
テーマ：「変化と挑戦の時代を『地域』でどう乗り越えるか」

冒頭、金井会長が挨拶を行い、第二次トランプ政権の政策に関する経済的影響や、本日の懇談会の意見交換テーマに関連した北経連の現状と取り組みについて紹介した上で、幅広い視点から三経連が連携・協力して取り組むべき課題について、活発に意見交換したいと述べた。

【意見交換(当会からの発言)】

「変わる地域、今注目の動きについて」

・庵副会長(能登半島地震・奥能登豪雨からの復興・復興)

「各経済連合会の挑戦」

・東田専務理事(第六次アクションプランの策定)
・加納常任理事(東北経連への質問:タイフェックスへの出展理由、出展状況等)

「地方創生2.0を企業の視点で考える(フリートーク)」

・藤井理事(女性活躍に関する北陸での現状と我が社の取り組みについて)

・中宮理事(地方の中堅・中小企業が人に選ばれる職場を作るために大切なこと)



【視察】

スマートシティ会津若松のシンボルである「スマートシティAiCT」を視察。首都圏等のICT関連企業や地域のICT関連企業が機能移転・入居し、社会革新の可能性を探索・検証している状況を伺い知ることができた。



大阪・関西万博視察会

日時：9月4日(木) 10:00-17:00
参加：12名(うち事務局3名)

4月13日から開催中の大阪・関西万博成功への協力・支援の一環として、当会会員による視察会を行った。

万博会場では4つのパビリオンを見学した。まず、輪島塗大型地球儀「夜の地球」を見学した後、「未来の都市」を川崎重工業(株)村上課長の案内のもと見学した。「未来の都市」では、鉄道や船、飛行機などをキャビンに乗ったまま乗り継ぐことができる「ALICE SYSTEM」

活動報告

の内部に特別に立ち入る許可をいただき、その乗り心地を体験することができた。その後見学したパナソニックグループの「ノモの国」では、「結晶」と呼ばれるデバイスを一人ひとつずつ手に持ち行動することで行動分析を行うコンテンツ等を体験した。最後に「日本館」を見学し、視察会を終えた。

参加者からは、説明を受けて見学することでより展示内容の理解を深められた、との声が聞かれた。

第12回北陸産学連携懇談会

日時：9月8日(月) 12:25-14:40
場所：北陸先端科学技術大学院大学
参加：18名

会員大学長と北経連役員との北陸産学連携懇談会を開催し、大学からは北陸先端科学技術大学院大学寺野学長はじめ11名、北経連からは金井会長はじめ7名が出席した。

冒頭、金井会長が挨拶し、研究開発や新事業創出、人材確保・育成など産学連携で取り組むべき課題は多く、次期中期アクションプランに織り込むべき課題について意見をいただきたいと述べた。

続いて事務局から、各分野からの意見を踏まえた次期中期アクションプラン案の骨格について説明し、各大学が産学連携により取り組むべき施策について意見を述べ、その後大学と北経連双方で意見交換を行った。

大学からは、新事業創出について、研究を事業化する過程で必要なコーディネータ(URA)が不足しており、経済界の協力を求める意見が出された。また、人材育成・確保について、企業との共同研究や、企業での実習活動は、企業を知る機会になると同時に学生の成長の機会ともなるため、各企業へより一層の協力・支援を

希望する発言があった。

北経連からは、企業のニーズを大学に伝え、大学からは取り組んでいる研究を企業に伝えてもらうことを、これまで以上に密に行う必要があるとの意見などがあった。

最後に稲垣副会長が閉会挨拶し、スマートリージョン北陸2.0の実現のために、これまで以上に産学連携に取り組むたいと述べた。



北陸先端科学技術大学院大学見学会

日時：9月8日(月) 14:50-16:40
場所：北陸先端科学技術大学院大学
参加：39名

新たな価値創出委員会と総合対策委員会の共催で北陸先端科学技術大学院大学見学会を開催した。

寺野学長が開会挨拶と概要説明を行い、中田准教授が「Matching HUB Hokuriku」、内田特任教授が「Tech Startup HOKURIKU (TeSH)」の取組みについて紹介した。

「Matching HUB Hokuriku」は約400件のマッチング実績があること、「TeSH」では、直近2か年で54件のGAPファンドを採択したことなど大きな成果を上げていることなどが紹介された。

大規模な超並列計算機群を持つ情報社会基盤研究センター、解体新書などの貴重な資料を保存する図書館、世界有数のパズルコレクションを展示するJAISTギャラリー等を見学し、質疑応答の後、新たな価値創

出委員会 北村委員長の挨拶で閉会した。



能登応援ツアー

日時：9月17日(水)~18日(木)
場所：和倉温泉、能登島
参加：11名(事務局3名含む)

能登地域の観光復興応援を目的として、観光委員会で「能登応援ツアー」を開催し、和倉温泉および能登島を訪問した。

一日目は、和倉温泉お祭り会館の会議室にて、和倉温泉観光協会の奥田会長から和倉温泉地域における地震発生当時の避難状況、被災状況、現在の復旧状況および今後の計画について説明を受けた。その後、甚大な被害を受けた護岸の復旧工事現場に移動し、護岸を海側から復旧するための仮設道路の設置状況を見学した。

二日目は、能登島ガラス美術館を見学し、応援ツアーを終えた。能登島ガラス美術館は震災の被害により休館していたが、7月12日に営業を再開した。



社会基盤委員会 現場視察会

日時：9月24日(水)
場所：① 新取川橋工事(NEXCO中日本)
② 小松空港(北陸エアターミナルビル、日本航空)
参加：25名(事務局5名含む)

①北陸自動車道 新取川橋工事

開通から50年が経過し老朽化が進む北陸自動車道のうち、新取川橋工事の現場を視察した。

NEXCO中日本の森島金沢支社長、原金沢保全・サービスセンター所長から、高速道路リニューアルプロジェクトなどの説明を受けた後、PR館にて工事概要について詳細な説明を受けた。その後、工事現場を下から見上げ、複数年にわたる大規模工事への理解を深めた。



②小松空港、小松市自動運転バス

北陸エアターミナルビルの南井社長より、小松空港の現状について説明を受けた後、普段立入が制限されているエリアなどの視察を行った。国際貨物上屋では、貨物の現状や助成金制度の説明を受けた。

途中、小松市の自動運転バスの見学も行い、導入や運行に向けた推進体制などの説明を受けた。

参加者からは、普段なかなか立入ることのできないエリアを見学でき、大変有意義だったという声が聞かれた。



ツーリズムEXPOジャパン 2025 愛知・中部北陸

9月25日(木)から4日間、愛知県国際展示場(愛知県常滑市)で、世界最大級の観光展示会「ツーリズムEXPOジャパン」が開催され、国内外の旅行関係者、一般来場者を合わせて127,677人が来場した。

初日9月25日のオープニングセレモニーには、開催地連絡協議会副会長として金井会長が出席し、テープカットに登壇した。

ツーリズムEXPOジャパンは、今回初めて中部圏で開催され、中部北陸9県の共同出展ブース「GO CENTRAL JAPAN」では、ものづくり・歴史・自然・食の体験ブースを使って、中部北陸の観光資源と魅力を発信した。



北陸環境共生会議 「ふるさと環境フェア2025」に出展

日時: 9月27日(土)
場所: 福井駅前ハピテラス他
参加: 親子約100名

北陸環境共生会議は、福井市で開催された「ふるさと環境フェア」に出展した。手回し発電機の実験、カーボンニュートラル(以下、CN)に関するシールアンケート等を実施した。来場した親子からは、実験を楽しみながら、CNの実現に向けてできることを考える契機となった

との声が聞かれた。

また、アンケートでは、約半数の方が「CNを知っている」と回答、CN実現に向けての取り組み有無を尋ねたところ、7割近くの方が「取り組んでいる」と回答した。



ベトナムビジネス環境調査

日時: 9月29日(月)～10月4日(土)
場所: ベトナム ハノイ、ホーチミン並びに近郊
参加: 9名(団長 高納伸宏 国際委員会委員長)

弊会は会員アンケート「国際化」分野において、2013年以降一貫して「市場」および「生産地」の両面で第1位となっているベトナムへの会員製造業の新規進出を支援するため、現地調査を実施した。

本調査では、ベトナム市場の将来性、サプライチェーンの動向、現地進出支援体制の政府・工業団地の環境整備状況、リスクマネジメント他に関する情報を網羅的に把握することを目的に会員製造企業、金沢大学、在京シンクタンク並びに事務局による調査団を編成、現地の政府関係機関、グローバル製造企業並びに日系進出企業との意見交換を行った。

ハノイ市では、双日ベトナム、ベトナム日本商工会議所、JETROハノイ、EYベトナム、外国投資庁との面談・意見交換、ハノイプラスチック社、住友商事のタンロン工業団地及び入居日系企業2社と面談・工場視察を

実施、丸紅が出資するアマタシティ・ハロン工業団地の操業環境の説明を受けた。

ホーチミン市では、ホーチミン日本商工会議所、みずほ銀行ホーチミン支店と面談・意見交換、双日のロンドゥック工業団地及び入居日系企業2社と面談・工場視察を実施した。あわせてベトナム国際金属加工・工作機械見本市の視察を通じ、ベトナム国内企業をはじめ、日本、中国、韓国の機械・金属加工メーカーの最新状況・動向を把握した。

本調査では、現地の最前線から実態を直接把握し、会員企業の戦略的判断を支える有益な情報を多角的に収集した。リスクとメリットの可視化、信頼性の高い現地ネットワークの形成など、極めて実践的かつ成果の大きい調査となった。

今後は、報告会や面談相手先とのフォローアップを通じて得られた知見を着実に還元し、会員企業の海外市場開拓を丁寧に支援していく所存である。



財政省外国投資庁 (FIA)



ベトナム日本商工会議所



Hanoi Plastic 株式会社



ホーチミン日本商工会議所



双日ロンドゥック工業団地



住友商事工業団地内日系製造企業

北陸産学技術交流会(見学会) 金沢大学が取り組む社会課題解決に向けた 『産学官金連携』による社会共創活動について

日時: 10月8日(水) 14:00-16:00
場所: 金沢大学 未来知実証センター
参加: 24名(共催者・北経連10名含む)

金沢大学・未来知実証センターにおいて、棟内施設および企業・地域社会の課題解決を目指す「ショーケース」の見学会を実施した。

佐藤特任助教、北特任助教から取り組みの紹介を受けた後、同施設が運営する、企業の研究・開発部門の社員が客員教授という形で学内に入り大学研究者等と連携する「共創企画室」制度や、実証研究を展開する18の学内シーズ「ショーケース」の説明があり、参加者と活発な意見交換が行われた。



生中継: 日本を見つけよう～石川～ ショップチャンネル

日時: 10月9日(木) 10:00/15:00
中継地: 輪島マリンタウン

住友商事(株)のグループ企業であるジュピターショップチャンネル(株)は、日本各地のご当地企画である「日本を見つけよう～石川～」を輪島市内から生中継した。冒頭、馳知事のビデオメッセージを放送後、能登の食材や伝統工芸品等を中心に石川の魅力溢れる商品を次々に紹介した。番組は、午前と午後の2部制で放送し、盛況のうちに終了した。

弊会は昨年5月、会員企業である住友商事(株)中部

活動報告

支社より、能登半島地震及び奥能登豪雨支援策の一つとして本企画の相談を受け、ジュピターショップチャンネル(株)に石川県庁商工労働部・産業政策課を紹介し、実現に至った。



カーボンニュートラルBASE北陸 脱炭素マッチングイベント

日時：10月10日(金) 14:30-16:30
場所：石川県庁1105会議室(オンライン併催)
参加：90名(来場・オンライン)
登壇：日立製作所、ディエスジャパン、パワー・アンド・IT、
金沢機工、北菱電興、中小企業基盤整備機構、
CCIグループ

カーボンニュートラル推進のための産学官金連携プラットフォーム「カーボンニュートラルBASE北陸(CNBH)」では、いしかわゼロカーボンの日にあわせ、石川県と共催でマッチングイベントを開催した。CNの取組み等のプレゼンに7団体が登壇し、その後、商談会・名刺交換会が行われた。

参加者からは、CNに関する商品・サービスや、新たな可能性の実現に向けての取組みを具体的に聞くことができ、大変有意義だったとの声が聞かれた。



北陸環境共生会議 「とやま環境フェア2025」に出展

日時：10月11日(土)~12日(日)
場所：高岡テクノドーム 他
参加者：親子約250名

北陸環境共生会議は、高岡市で開催された「とやま環境フェア」に出展した。手回し発電機や風力発電の実験、カーボンニュートラル(以下、CN)に関するシールアンケート等を実施した。来場した親子からは、電気の大切さが実感できた、家でも省エネに取り組みたいとの声が聞かれた。

また、アンケートでは、45%が「CNを知っている」と回答。CN実現に向けての取組み有無を尋ねたところ、60%方が「取り組んでいる」と回答。

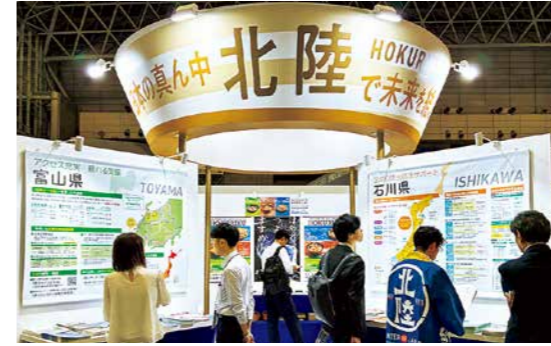


「CEATEC2025」に出展

日時：10月14日(火)~17日(金)
場所：幕張メッセ

北陸国際投資交流促進会議(以下「北投促」)は、CEATEC2025に出展し、北陸への企業進出を提案する企業誘致活動を行った。立地の良さ・支援体制・暮らしやすさ・人材の優秀さを説明し、来場者と情報交換を行った。北陸への進出に強い関心を示した来場企業に対しては、さらに深いアプローチをすべく、改めて三県の担当者による企業誘致合同説明会を開催することとしている。

(北投促：北陸三県・北陸電力・北経連で構成)



第67回 西日本経済協議会 総会

日時：10月16日(木) 13:30-17:00
場所：京都市
テーマ：「共創と広域連携による魅力と活力ある地域の創生
～西日本が拓く新たな未来」
参加：194名



中部、関西(幹事)、四国、九州、中国、北陸の6つの経済連合会で構成する西日本経済協議会は、第67回総会を開催した。

金井会長は、北経連の取組みとして、北陸新幹線のルートについて、2案に絞られた駅位置・ルートを早急に1つの案とするよう求めていくとした。また、能登半島地震からの復旧・復興については、前例にとられない強力、柔軟、継続的な支援を政府に強く要望していると説明した。

総会では、イノベーション促進と生産性向上、GXの実現に向けた取組み推進などを求める決議を採択した。

「北陸三県広域リージョン連携宣言」実施

日時：10月20日(月)
場所：七尾市中心市街地観光交流センター「寄合い処みそぎ」

当会は、富山・石川・福井の各県とともに「北陸三県広域リージョン連携宣言」を行った。

「広域リージョン連携」：2025年9月に新設された国の制度。地域の成長につながる施策が面的かつ効果的に展開されるよう、地方公共団体と経済団体等の多様な主体が連携し、都道府県を超えた広域の単位で行われる取組を「広域リージョン連携」とし、交付金等で財政支援するもの。

三県と当会はこれまでも、広域観光・スタートアップ支援・企業誘致・カーボンニュートラル推進など様々な分野で連携してきたが、その基盤をさらに深化・発展させることにより、「新たな価値の創造による北陸ブランドの構築と、選ばれ続ける北陸の実現」を目指すことを宣言。

当日は、金井会長がビデオメッセージを寄せ、東田専務理事が代理出席した。なお、具体的に取組む分野・プロジェクトは今後検討を進める予定。



北陸企業と留学生との交流会

日時：10月23日(木) 15:00-17:30
場所：金沢ニューグランドホテル
参加：75名(会場60名、オンライン15名)

「北陸企業留学生採用実例報告会及び留学生との交流会」を開催し、北陸地域の8大学の留学生、留学後に北陸企業に入社した留学生OB等、75名が参加した。これは、北陸企業の生産性向上や人材不足解消に資するため、域内大学に通う留学生の採用・定着を狙いとして開催したもの。

冒頭、東田専務理事が「企業には外国人留学生を採用するメリットを理解してもらい、留学生には北陸企業の素晴らしさに触れて欲しい」と挨拶した。

第1部では、会宝産業(株)、(株)PFUの人事責任者が留学生の採用の考え方及び実例を報告し、入社した留学生OBが仕事内容及び北陸の魅力等を説明し、現役留学生に助言した。

第2部は、企業と留学生との交流会を実施。留学生は、自発的かつ熱心に企業の採用担当者らとコミュニケーションを取っていた。今後、北陸企業への関心が深まり、就職に結びつくことが大いに期待される。



会員懇談会(石川)

日時：10月30日(木) 14:30-18:00
場所：ホテル金沢
テーマ：DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)
参加：88名(会場55名、オンライン33名)

金井会長は開会挨拶で、北経連が2023年に実施した女性の就業意識に関する実態調査に触れたうえで、北

陸の企業に対し女性のキャリアアップの可能性を示すことや経営トップがコミットメントを高めることなどの提言を行っていること、「男性育児休暇取得100%宣言」へ賛同したことを説明し、今後も継続的に北陸地域における多様性と一体性の両立に向け様々な活動に取り組むと述べた。

第1部ではMS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)常務執行役員の本島なおみ氏が「誰もが自分らしく輝ける社会を目指して～DE&I経営で未来にバトンを繋ぐ～」と題して講演。自社の女性管理職志向の低さを解消するためリーダーとしての成功体験の積み重ねの場を作ることや、男女ともに育児参加してもらうための社内制度の整備および推進をトップダウンで行っている事例を紹介した。

第2部では「DE&Iを語ろう：取組み事例とその成果」と題したパネルディスカッションを実施。パネリストとして本島氏、立山科学(株)執行役員の篠原おりえ氏、中村留精密工業(株)マネージャーの吉野裕梨氏、北経連人財活躍推進委員会の林正博委員長の4名が登壇した。(株)ワーク・ライフバランス山崎氏のファシリテートによって登壇者は各社のDE&Iに関する取組を説明し、人財活躍に関する様々な分野において経営層の強い決意と施策のフォローが必要であると語った。



【参加者からの声(一部)】

- ・育児取得時の周囲メンバーへの配慮・ケアの具体的手法例など参考になった。
- ・トップのメッセージから始める重要性を感じた。
- ・トップダウンとボトムアップの進め方が実例で分かりやすかった。

「北陸技術交流テクノフェア2025」に出展

日時：10月23日(木)～24日(金)
場所：福井県産業会館
来場者数：約15,600人
主管：福井商工会議所(北経連は実行委員会参画)

「北陸技術交流テクノフェア」にカーボンニュートラルBASE北陸(以下、CNBH)、北陸産業活性化センター(HIAC)、金沢工業大学と出展した。

北経連は高シェアを有する北陸のものづくり企業を紹介する冊子「北陸のシェアトップ150」等を配布しRPを実施。CNBHは活動内容とこれまでの実績、HIACは「新事業創出助成」事業をパネル展示した。金沢工業大学はVR・ARなどの技術を活用したフィットネスゲームの開発」等を紹介し、ブース訪問者と交流した。



「富山県ものづくり総合見本市2025」に出展

日時：10月30日(木)～11月1日(土)
場所：富山県産業展示館
来場者数：約31,400人

「富山県ものづくり総合見本市」にカーボンニュートラルBASE北陸(CNBH)、北陸産業活性化センター(HIAC)と出展した。

北経連は高シェアを有する北陸のものづくり企業を紹

介する冊子「北陸のシェアトップ150」等を配布。CNBHは活動内容とこれまでの実績、HIACは「新事業創出助成」事業をパネル展示し、ブース訪問者と交流した。



北陸環境共生会議 「いしかわ環境フェア2025」に出展

日時：11月1日(土)～2日(日)
場所：石川県産業展示館3号館
参加者：親子約250名

北陸環境共生会議は、金沢市で開催された「いしかわ環境フェア2025」に出展した。手回し発電機や風力発電の実験、カーボンニュートラル(以下、CN)に関するシールアンケート等を実施した。数名で協力し手回し発電機で100W電球を点灯させる

実験では、点灯した瞬間に歓声があがった。来場した親子からは、電気の大切さを学んだ、家でも省エネに取り組みたいなどの声が聞かれた。

また、アンケートでは、「CNを知っている」と回答した方は3割程度に留まったが、CN実現に向け地球環境に優しいことにすでに取り組んでいると回答したのは8割を超えた。



活動報告

北陸産学技術交流会（見学会） スマートファクトリー実現を目指した 立山科学グループ工場見学

日 時：11月5日(水) 14:00-16:00
場 所：立山科学本部工場
参 加：28名（共催者・北経連10名含む）

立山科学グループとの共催で、DX・スマートファクトリーに関する情報交換を行う技術交流会を開催した。同社の今村常務取締役・経営企画室長が、働き方改革と生産性向上の両立のため取り組んだ複数の事業部が同居する横断型のスマートファクトリープロジェクトなどを紹介した。

その後は本部工場、第3工場の見学および意見交換会を実施。各事業部のオフィス、工場と事務所とがリアルタイムで情報共有できるシステムなどを見学し、参加者からは自社での取り組みの参考にしたいとの声が多く挙がった。



第12回関西・北陸交流会

日 時：11月11日(火) 15:30-18:00
場 所：ホテルグランヴィア京都
参 加：約150名

第12回関西・北陸交流会が開催され、関西と北陸の企業、経済団体、自治体が一堂に会した。今回のテーマは「文化がつなぐ関西と北陸 ～ここ通う未来が動き出す～」。

会場では基調講演や意見表明が行われ、地域間の連携強化に向けた活発な議論が交わされた。基調講

演には、都倉文化庁長官や同志社大学の太田葉子教授のゼミ生に加え、当会の宮原課長が登壇。「交通ネットワークの構築が北陸地域へもたらすもの」と題し、インフラ整備の重要性について語った。

また、当会の金井会長をはじめ、関西経済連合会の松本会長、大阪商工会議所の鳥井会頭、京都商工会議所の堀場会頭も意見を表明。金井会長は、北陸新幹線の金沢～敦賀間開業による経済効果に触れ、関西と北陸が古くから経済・文化の両面で深く結びついてきたことを紹介した。特に食文化や工芸品にその影響が色濃く残っていると述べた。

さらに、災害時の代替交通機能としての役割を果たすためにも、東海道新幹線とは完全に異なるルートが必要であると強調。現行の「小浜・京都ルート」での早期開業に向け、全力で取り組む決意を表明した。



北陸選出自民党国会議員との懇談会

日 時：11月13日(木) 7:30-8:45
場 所：ザ・キャピトルホテル東急（東京都内）
参 加：14名（議員9名、当会5名）

今年度の政府要望をテーマに、北陸選出の自由民主

党国会議員と懇談会を開催。金井会長、林副会長等5名が出席し、要望のポイントについて説明した。

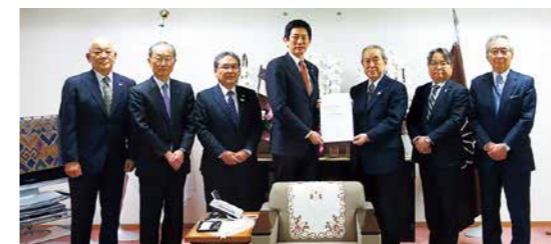
出席した議員からの主な発言は以下の通り。

- ・のと里山海道の全線4車線化など、被災者が以前より生活しやすいような復旧・復興が必要。
- ・北陸新幹線の早期全線開業に向け、維新との連立後新たにメンバーが選定されるPTにて、速やかな議論を期待したい。
- ・志賀原子力早期再稼働の要望について理解。政府の立場で推進していきたい。



西日本経済協議会 要望活動

日 時：11月13日(木)
場 所：東京都内



中部、関西、四国、九州、中国、北陸の6経済連合会で構成する西日本経済協議会は、「府県を越えた広域連携の促進と新たな経済社会モデルの構築」「イノベーション促進と生産性の向上」「GXの実現に向けた取り組みの推進」「地方創生の強力な推進」「国土強靱化と防災・減災対策の推進、ネットワーク形成に向けた社会基盤整備等」を柱にした提言書を取りまとめ、自由民主党 小林鷹之政務調査会長等に対して、要望活動を実施した。

金井会長からは、小林政務調査会長に対して、原子力発電の活用、北陸新幹線 敦賀・大阪間の早期整備について要望した。

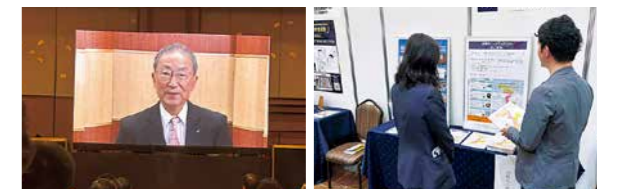
「Matching HUB Hokuriku 2025」に出展

日 時：11月13日(木)～14日(金)
場 所：ANAクラウンスラザホテル金沢
来場者数：約1900人
主 催：北陸先端科学技術大学院大学

産学官金連携イベント「Matching HUB Hokuriku 2025」に出展。企業、大学等から多数が参加した。

金井会長はビデオメッセージで来賓挨拶し、「本イベントでの出会いが多くの実りある連携・協働につながり、北陸から世界へと羽ばたく技術・人材・事業が生まれることを願う。北陸の知と産業をつなぐハブとして、今後さらなる発展に期待している。」と祝辞を述べた。

2日目は企業等のパネル展示と、北陸の大学発スタートアップを紹介する「TeSH DEMO DAY 2025」が同時開催された。北経連の出展ブースでは、「北陸のシェアトップ150」の配布とカーボンニュートラルBASE北陸（CNBH）の活動内容を展示した。



第52回北陸地方経済懇談会 （経団連との懇談会）

日 時：11月19日(水)～20日(木)
場 所：コートヤード・バイ・マリオット福井、
福井県立恐竜博物館
テーマ：「スマート・リージョン北陸」を目指して～地方創生の着実な推進による持続可能な経済社会の構築～
参 加：125名（会場110名、オンライン15名）

冒頭の開会挨拶で金井会長は、今回のテーマ「国土強靱化および防災・減災に向けた取り組み」、テーマ

活動報告

2「労働生産性の向上とDE&Iの推進」に関する当会の考え方や主な取り組み状況等を紹介し、有意義な意見交換への期待感について述べた。

テーマ1では、当会の稲垣副会長から「能登半島地震・奥能登豪雨からの復旧・復興」、光野常任理事から「国土強靱化への対応」、テーマ2では高納常任理事から「企業のDX推進、カーボンニュートラルの推進」、八木副会長からは「新産業創出、広域観光推進、女性活躍推進」に関する当会の取り組みや課題等について説明し、経団連からは各取り組みに関するアドバイス等をいただくなど、活発な意見交換が行われた。

その後の共同記者会見において、北陸新幹線敦賀・新大阪間の整備について問われた際、金井会長からは、国土強靱化の観点から東京と大阪を結ぶ大動脈が2つ独立してあることが必要であり、東海道新幹線とは別ルートでつなぐ必要があると述べた。また経団連筒井会長からは、丁寧な検討による早期全線開業への期待について触れられた。

翌20日には経団連役員が福井県立恐竜博物館を訪問し、地域資源の観光活用を通じた地方創生への取り組み事例について視察した。



三経連要望活動

日時：11月25日(火)10:30-16:45
場所：自民党、内閣府、経産省、国交省、総務省
参加：金井会長、東北経連増子会長、北海道経連藤井会長 ほか

北陸・東北・北海道の3つの経済連合会で構成する三経連として、政府等への要望を実施した。

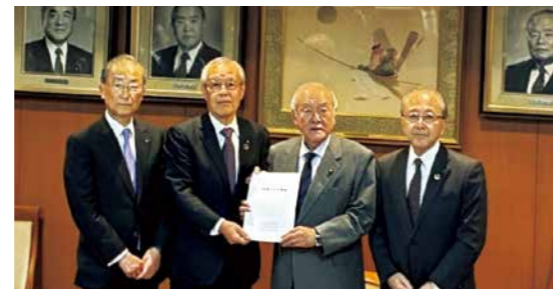
8月28日に経済懇談会で採択した決議に基づき、取りまとめた要望事項は次の6項目。

- ①米国関税措置ならびに物価高に対する支援
- ②持続可能な社会実現に向けた「地方創生2.0」の着実な推進
- ③地域の付加価値向上に向けた産業振興
- ④GXの推進
- ⑤震災・豪雨被害からの復旧・復興に向けた継続的な支援
- ⑥国土強靱化と地域を支える社会資本整備の推進

金井会長からは、能登地方における被災地の一日も早い復旧・復興、北陸新幹線敦賀-大阪間の早期全線整備、原子力政策の着実な推進、広域リージョン連携制度の着実な運用等について要望した。

<要望先>

- ・自由民主党 鈴木 俊一 幹事長 (写真中央右)
- ・内閣府(地方創生担当) 津島 淳 副大臣
- ・経済産業省 越智 俊之 大臣政務官
- ・国土交通省 佐々木 紀 副大臣
- ・総務省 梶原 大介 大臣政務官



中部広域リージョン連携宣言式

日時：11月26日(水)
場所：都道府県会館

当会は、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市、静岡市、浜松市および中部経済連合会とともに「中部広域リージョン連携宣言」を行った。

連携宣言では、「圧倒的な産業集積を軸に、イノベーションを創出し日本の経済をリードするとともに、世界にひらかれ、多彩な魅力を生かして躍動するわが国の中核的な広域圏」を目指し、官民がともに取り組むことが確認された。

金井会長は、「北陸と東海はともに製造業の比率が高く、観光資源も豊富であることから、広域的に連携することで、産業のより一層の集積やサプライチェーンの補完、観光資源のブランド化など多くの可能性が考えられる。両地域が相互に協力・補完することで、新たな価値を創造していくことができる」とコメントした。

今後、半導体産業振興やインバウンド周遊観光推進など、個別プロジェクトの検討を進めていく予定。



観光委員会

日時：11月27日(木) 12:20-13:30
場所：金沢ニューグランドホテル
参加：17名(会場16名、オンライン1名)

米沢委員長は冒頭挨拶で、9月に観光委員会で訪れた和倉温泉の現状に触れ、能登地域の観光産業を支えた和倉温泉の復活は、北陸地域における宿泊日数増加を目指す上で大きな要素であると述べた。また、北陸地域でインバウンドが増加している一方、国内観光客が減少していることから、観光のあり方について委員会でも考えていきたいと語った。

事務局からは能登の観光復興に向けた政府要望や情報発信、ツーリズムEXPOへの参画、関西地域での誘客促進の取り組み等について報告した後、第六次アクションプランの案について説明した。

委員からは、関西・愛知方面への鉄道交通における利便性の課題、インバウンド向けの情報発信の方法検討、北陸における文化観光の魅せ方等、様々な意見が交わされた。



会員懇談会（富山会場）

日時：11月28日(金) 14:30-17:00
場所：ANAクラウンスラザホテル富山
テーマ：DX(デジタルトランスフォーメーション)
参加：79名(会場51名、オンライン28名)

冒頭挨拶で、金井会長は「上期会員アンケートの結果から、北陸企業においてDX推進の一層の取組が必要である。また、DXを取り巻く環境の変化、特に生成AIの普及は定常業務効率化に留まらずクリエイティブな領域まで広がり、製造現場でも自立型生産システムの構築が行われている。」と述べた。

(株)大丸松坂屋百貨店 デジタル戦略推進室DX推進部の田端竜也部長は「創業400年の老舗百貨店が挑むDXを活用したビジネスモデル変革」と題して講演。創業400年の老舗百貨店が従来の店舗での洋服販売からDX活用によるサブスクリプション型のレンタルサービスに挑戦した実践例を紹介した。

(株)スカイエージ 浦川伸一代表取締役は「DX2.0北陸経済を元気にする3つの潮流とその方策」と題して講演。「DX2.0」として生成AIの本格活用、企業間の共創、データ連携の在り方を紹介し、既存の北陸の産業構造の変化の可能性に触れた。

閉会挨拶では庵副会長が、「デジタルの使い方・トランスフォーメーションとは何かについて示唆に富み、我々の課題を再認識させられた講演だった」と述べた。



人財活躍推進委員会

日時：12月2日(火) 12:20-13:45
場所：金沢ニューグランドホテル3F
参加：14名(会場11名、オンライン3名)

林委員長は冒頭挨拶で、今年1月に公表した「北陸企業DE&I推進の取り組み」報告書を基に、10月30日に開催した「DE&Iを語ろう」パネルディスカッションを紹介。現場の声と経営層の視点が交差する有意義な議論が展開され、聴講者からも前向きな感想が寄せられ、地域における関心と期待の高まりを実感したと述べた。また、今後も対話の場を通じて北陸企業がともに学び進化できるよう取り組みを続けていくと強調した。

事務局からは、2025年度活動計画に基づく中間報告として進捗や成果、課題を共有するとともに、2026年度から新たにスタートするアクションプランについて説明した。

委員からは、女性活躍に関するHPの改修案に対する意見・提案や、意欲ある人材の労働時間規制緩和に関する意見など、職場の声や自社の取組みを交えた闊達な議論が交わされ、今後の活動に反映すべき視点が示された。



新たな価値創出委員会

日時：12月3日(水) 12:20-13:45
場所：ANAクラウンスラザホテル金沢3F
参加：16名(会場9名、オンライン7名)

北村委員長は冒頭挨拶で、北陸の「一人当たりのGRP(域内総生産)」を向上させるためには、デジタル技術を積極的に取り入れ、ものづくりの高度化と効率化を進めること、自動化が進んだ設備への投資が重要だと述べた。

事務局からは、DXリスキル教育、産学技術交流会、北陸のシェアトップ150(改訂版)を活用した北陸企業のPRなど上期委員会の活動報告と、第六次中期アクションプラン案について説明を行った。

委員からは、データの利活用にはデータの型式・フォーマットを統一することが重要であること、人材確保のため産学連携を今まで以上に密に行うこと、企業のデジタル化推進のためにスタートアップを育成・活用することなどの発言があり、今後の事業活動に鋭意反映させていくこととした。



新たな価値創出オンライン講演会

日時：12月3日(水) 14:00-15:00
場所：ANAクラウンスラザホテル金沢3F
参加：47名(会場18名、オンライン29名)

中村留精密工業(株)Bridg3事業部責任者 中宮正人氏が「人×デジタルで創る競争力 — 中村留の現場DXが変えるものづくり」と題して講演した。

デジタル技術の導入だけで止まりがちなDX推進だが、「人(現場)×デジタル(技術)」で初めて仕組みとなると解説し、工場レイアウトの可視化から始まった自社の取組がどのようにして深化していったのかを説明した。

また、現場からの改善提案を基にすることで必然的に使われるDXになると話し、加工現場稼働率の飛躍的な向上や、年間190時間にも上る組立工程の工数削減効果など事例を紹介した。



社会基盤委員会

日時：12月4日(木) 12:20-13:45
場所：ホテル金沢
参加：14名(会場11名、オンライン3名)

光野委員長は冒頭挨拶で、「北陸新幹線における最大の課題は敦賀新大阪間の整備であり、北経連として小浜京都ルートへの優位性を訴え早期着工を求めている。また中部縦貫道の早期開通、港湾の強靱化、航空需要の確保、地方公共交通の維持なども重要課題となっている。」と述べた。

事務局からは、北陸新幹線をはじめとして道路・空港・港湾・地域交通に関する今年度の活動状況、BCMアンケートの結果を報告し、第六次中期アクションプラン案について説明を行った。

委員からは、経済・防災の視点から北陸新幹線敦賀以西の小浜京都ルートでの早期着工の必要性や太平洋側大規模災害の代替としての港湾整備促進の要望継続

活動報告

が示され、第六次中期アクションプランについては人財確保の観点からエッセンシャルワーカーに対するイメージアップの対策も必要ではないかとの意見が交わされた。



中部・近畿経済産業局との懇談会

日時：12月10日(水) 13:30-15:45
場所：ホテルフジタ福井 3階「天山の間」
参加：61名(会場38名、オンライン23名)

金井会長は冒頭挨拶で、地域企業は人手不足や原材料・エネルギー価格の高騰等、厳しい経営環境に置かれている中で、DXの推進や新事業創出、さらには多様な人材が活躍できる職場環境の整備などに取り組む必要があると述べるとともに、エネルギーの安定確保・環境対策に向けては、発電時に二酸化炭素を排出せず、安定的に安価な電力を供給できる、原子力発電の活用が重要であるとした。

続いて、中部経済産業局の寺村局長、近畿経済産業局の林総務企画部長、電力・ガス事業北陸支局の向野支局長の挨拶後、北経連の林副会長が「北陸の地域内連携」について、近畿経済産業局の林総務企画部長が「大阪・関西万博」について、直近の活動を報告した。

その後、以下の3つのテーマで意見交換し、相互の協力・連携の方向性を確認した。

- ①人口減少下における生産性向上・成長力強化に向けた支援
- ②地域経済の持続的な成長・発展に向けた取組

③エネルギー・環境対策



総合対策委員会

日時：12月11日(木) 12:20-14:20
場所：ANAクラウンスラザホテル金沢3F
参加：18名(会場13名、オンライン5名)

稲垣委員長は冒頭挨拶で、高市政権が発足し「地域未来戦略」が掲げられ、企業誘致、投資促進、産業クラスター形成などの政策に北経連として取り組んでいきたいと述べた。また、北陸3県や中部地域で地域連携や協働の動きが加速している点にも触れた。

事務局からは、2025年度活動計画に基づく中間報告として進捗や成果、課題を共有するとともに、第六次中期アクションプランおよび2026年度活動方針について説明した。

委員からは、地域経済循環の持続的な創出の重要性や、ウェルビーイング推進に必要な視点、喫緊の経営課題としてサイバーセキュリティを挙げる経営者が多いなど、様々な意見が出た。これらの意見を2026年度からの新アクションプランならびに活動方針に織り込んでいきたい。



国際委員会

日時：12月15日(月) 16:00-17:45
場所：ANAクラウンスラザホテル金沢
参加：14名(会場11名、オンライン3名)

高納委員長は冒頭挨拶で、世界経済が減速局面にある中、日本においても政府の経済政策や日本銀行の金融政策、さらには輸出動向の行方を的確に見極めていく必要性を強調した。

委員会では、「2025年度事業計画の実施状況および今後の方向性」、「第六次中期アクションプラン(案)」について活発な審議を行った後、9月に実施した、「ベトナムビジネス環境調査」を報告した。

委員からは、今後注目すべき国・地域に関する意見が示された他、外国人留学生の地域定着や高度外国人材の活用に向けた大学な取り組みが紹介された。

「ベトナムビジネス環境調査報告」では、現地で訪問した計15の機関・企業から得られた最新の情報を基に、北陸企業が進出を検討する上での示唆や課題について共有、また、現地の日系工業団地(双日株、住友商事株)および当該工業団地に入居する日系製造業4社については、本調査に同行した(株)双日総合研究所・高橋主任研究員より、専門的な視点から詳細な報告が行われ、参加者の関心を集めた。

※「ベトナムビジネス環境調査報告書」の送付を希望される方は、下記までご連絡願います。

【連絡先】北陸経済連合会 島田屋
Mail: shimadaya@hokkeiren.gr.jp



第366回常任理事会

日時：12月17日(水) 15:00-16:30
場所：金沢ニューグランドホテル
参加：32名(会場27名、オンライン5名)

金井会長は冒頭挨拶で、この日審議いただく「第六次中期アクションプラン」における目標設定の考え方、高市政権が進める経済政策、北陸新幹線敦賀以西ルートへの動向等について述べた。

常任理事会では以下の議案について審議された。

(1) 役員の補充選任

<常任理事1名>

奥田 明裕 氏(敦賀セメント 代表取締役社長)

(山本 学 氏から交代)

<理事4名>

森尾 義治 氏(大野商工会議所 会頭)

(稲山 幹夫 氏から交代)

能作 克治 氏(高岡商工会議所 会頭)

(塩谷 雄一 氏から交代)

和田 学 氏(小松商工会議所 会頭)

(西 正次 氏から交代)

廣瀬 和夫 氏(魚津商工会議所 会頭)

(大愛 高義 氏から交代)

(2) 2025年度事業計画の実施状況・評価

(3) 第六次中期アクションプラン(案)

(4) 2026年度事業活動方針(案)

上記議案の(1)、(2)、(4)は原案どおり承認された。

(3)第六次中期アクションプラン(案)については、この日いただいた意見等を踏まえて一部修文することとなり、内容については会長に一任された。

<参考> アクションプランに関する主な意見等

・北陸三県をみている北経連として、各県が持つ情

活動報告

報を共通化して活用できるように調整していくことも大事な役割。

- ・「中部広域リージョン連携宣言」での取り組みを進める中で、北陸が埋没しないように留意してほしい。
- ・「ウェルビーイングの推進」では、女性活躍の推進だけでなく、男性を含めた働きやすさ、働き甲斐を考えていく必要あり。これを突き詰めていけば、1人当たりGRP（域内総生産）700万円の実現に向けた好循環にもつながる。
- ・震災を経験した福島における移住者を増やす取り組み（例：農業等の起業者への支援策）も参考にしながら、能登への移住者を増やす方策を検討していくべき。
- ・海外も含めて、域外の需要をいかに取り込んでいくかが重要。“地域経済循環”の表現は内向きな印象を与えるので、表現を工夫してほしい。



北陸環境共生会議 域内視察

日時：12月19日(金) 12:20-17:00
参加：23名（北陸3県、北陸電力、北陸経済連合会）
視察先：・石川県立大学生物資源工学研究所 馬場保徳准教授 発電装置「エコスタンドアロン」
・北菱電興(株)運営 地産地消型エネルギーシステムによるいちご農園「いちごファームHakusan」、小水力発電所

北陸環境共生会議では、事務局対象の視察会を実施した。石川県立大学馬場准教授からは、スーパーマーケットの廃棄野菜から出る微生物を利用し、メタンガス

を生成し発電する技術「エコスタンドアロン」の説明を受けた。農作物残さの有効活用を図るとともに、今後、災害時にも活用できるように改良を行っている。

北菱電興(株)社会システム事業部執行役員松下氏からは、農業用水を使用した小水力発電所といちご農園について説明を受けた。産学連携モデル（石川県立大学・北菱電興・別川製作所）、水車の構造や工夫、DXによるスマート農業、地域活性化など多岐にわたる話を伺った。産学官の連携をさらに強化し、今後の取り組みに活かしていきたい。



北陸戦略連携協議会（第1回）

日時：1月15日(木) 10:00-12:00
場所：TKP金沢新幹線口 会議室
参加：17名

北陸の三県と経済界が連携して取り組むべき諸テーマについて、必要な連携策実施に向けて実務者レベルで議論を深めるための「北陸戦略連携協議会」を開催した。当協議会は、今年度の「三県知事との懇談会」で合意され立上げたもので、今回が第1回目。

今年度は「アンコンシャス・バイアス」をテーマとし、各々の課題意識やこれまでの取り組みなどを共有した。当会からは、「女性の就業意識調査」の結果を紹介し、職場における性別役割分担の実態や、アンコンシャス・バイアスが都市圏への女性の流出の要因の一つになっていることなどについて情報提供した。

その後、取り組みの成果を測る適切な指標や、広く意

識を浸透させるための効果的な情報発信方法、アンコンシャス・バイアスへの気づきにより実現する地域像などについて意見交換を行った。

今後協議を重ね、具体的な連携策に繋げる。



カーボンニュートラルBASE北陸 経産省GX支援体制強化事業(セミナー)

日時：1月27日(火) 13:00-15:30
場所：ガーデンホテル金沢 華の間
参加：18名（北陸3県、北陸電力、北経連、オスサーバー：経済産業省、中部経済産業局、近畿経済産業局、ポストンコンサルティング）



当会は、経済産業省の「令和7年度中小企業に対する支援機関等のGX支援体制強化事業」に採択され、10月からオンラインセミナーを2回受講した。3回目となる今回の対面形式のセミナーでは、各県の支援策をマッピングし、現在の支援策の効果や課題の共有、また三県連携で実施する施策について意見交換を行った。

次年度以降の北陸環境共生会議および産学官金連携プラットフォーム「カーボンニュートラルBASE北陸」の事業内容に繋げる。

第2回 海外現地情勢報告セミナー ～ベトナム特集～

日時：2月2日(月) 14:00-15:20
形式：オンライン開催
参加：42名
内容：<登壇者>
・「ベトナム経済概況と日系企業動向」小林 恵介 氏（JETROハノイ事務所 次長）
・「製造業の進出可否を左右する会計・税務・出資規制・不正リスク」西川 貴陽 氏（EYベトナム 日系企業担当インドシナ副統括ディレクター）



高納委員長は冒頭挨拶で、地政学リスクの高まりや米中対立の長期化を踏まえ、中国依存からの脱却や代替市場の確保を含むサプライチェーン再構築の必要性を強調した。とりわけ、企業経営においては、調達・生産・販売の各段階におけるリスク分散が喫緊の課題となっているとの認識が示された。当会では今後の有望な代替市場として注目されるベトナムを対象に、進出、販路開拓、投資の可能性を具体的に検証するため、昨年9月にベトナムビジネス環境調査団を派遣し、その成果を12月の第1回国際委員会において報告したところである。

本セミナーは、上記調査の一環として開催され、最新データを基にベトナムのマクロ経済動向、主要産業の集積状況、日系企業の進出動向や課題が報告され、参加会員企業はベトナム市場の全体像を客観的かつ多角的に把握する機会を得た。あわせて、製造業の進出判断に直結する会計・税務、外資規制、出資スキーム、不正・コンプライアンスリスク等について具体的な解説が行われ、実務に即した有益な情報が共有された。

アンケート結果においては、「大変参考になった」が

74%、「参考になった」が26%となった。当会としては、本セミナーで得られた知見を今後の会員企業のベトナムでの事業展開に役立てたい。

会員懇談会（福井会場）

日時：2月4日(水) 14:30-18:00
 場所：ホテルフジタ福井
 参加：100名(会場67名、オンライン33名)
 テーマ：カーボンニュートラル(CN)



冒頭挨拶で、金井会長は「カーボンニュートラルは環境対策にとどまらず、経済・産業・社会構造を転換する成長戦略へと位置づけが変化している。国や地域の政策動向を踏まえ、企業は脱炭素経営を競争力の源泉として捉える時代になった。」と述べた。

第1部は北酸(株)の若木洋介 環境エネルギー部長が「カーボンニュートラルに向けた北陸水素サプライチェーン構想に向けた取組み」と題して講演。北陸の地域特性を踏まえ、大規模インフラに依らない水素利活用の必要性を示すとともに、三県連携によるローカル水素サプライチェーン構築と産業振興を両立させる実践的な構想を紹介した。

第2部は日華化学(株)の江守康昌 代表取締役社長執行役員CEOが「日華化学が取り組むサーキュラーエコノミー経営」と題して講演。環境規制に先行して技術転換を進めてきた歴史とともに、水消費負荷を抑制したアップサイクルへの取組み、業界に先駆けたサステナブル製品開発や環境認証取得の取組みを紹介した。

閉会挨拶では、八木副会長が「講演を通じてカーボンニュートラルを『今、何から取り組むべきか』『自社や

地域にどのように落とし込むか』というより具体的な視点で捉えていただく契機としたい。」と述べた。

MEET UP CHUBU 北陸発イノベーション(自動化・省力化)

日時：2月12日(木) 15:00-18:00
 場所：ナゴヤイノベーションズガレッジ
 参加：298名(会場58名、オンライン240名)

中部経済産業局が主催するMEET UP CHUBUと連携し、北陸発イノベーション(自動化・省力化)をテーマに北陸企業3社(Quiny、かまちよっかい、シマノ)が登場した。各社が展開する独自の技術やサービスをプレゼンし、主に東海地域の企業・団体との協業・連携を探索する機会となった。

当会からは、北経連のスタートアップに関する取り組みを紹介し、イベント終了後は、会場参加者同士で活発な交流が行われた。



北陸未来共創フォーラム 令和7年度成果報告会

日時：2月24日(火) 13:00-17:00
 場所：ホテル金沢2階 ダイヤモンド

北陸未来共創フォーラム令和7年度成果報告会が開催され、令和7年度の活動・成果の報告、金井会長による基調講演、北陸3県の産業界をリードする方々を交えたパネルディスカッション等が行われた。

金井会長は講演の冒頭で、先般公表した北経連の第六次中期アクションプランに触れ、産学連携で取り組むべき課題とフォーラムへの期待について述べた。特に、



労働生産性向上、新規事業創出、人材の育成・確保、研究開発についてデータによる分析に言及し、産学官金の連携を深化させ、北陸の持続的な発展に期待すると締めくくった。

2026年度 北経連スケジュール

開催日(予定を含む)	主要行事	備考
5月25日(月)	第117回理事会・第367回常任理事会合同会議	金沢市
6月2日(火)	2026年度定期総会・第118回理事会・特別講演会	金沢市
7月7日(火)	第368回常任理事会	金沢市
8月19日(水)	第33回北陸地域懇話会(北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会)	富山市
8月26日(水)～27日(木)	第29回三経連経済懇談会	帯広市
8月31日(月)	第53回三県知事との懇談会	富山市
9月	欧州経済視察	フランス・イタリア
10月14日(水)	西日本経済協議会 第68回総会	松山市
10月21日(水)～23日(金)	第22回北陸(日本)・韓国経済交流会議	韓国・大邱広域市
11月19日(木)	第53回北陸地方経済懇談会(経団連との懇談会)	金沢市
12月8日(火)	第33回中部・近畿経済産業局との懇談会	富山市
12月	第369回常任理事会	金沢市
1月	新春経済懇談会	金沢市
日程未定	会員懇談会(年3回)	各県

北陸経済連合会 第六次中期アクションプラン

～ 高付加価値な北陸を目指す “One HOKURIKU”の形成 ～

《2030年代中頃の北陸のありたい姿》

スマート・リージョン北陸2.0

北陸近未来ビジョン 地域経済循環の構築により 少子高齢化・人口

目標1 一人当たりGRP(域内総生産)7百万円

域内外需要の取込み、足腰の強い成長基盤の確立、これらを通じた北陸地域・企業のブランド化によるGRP引上げ

一つながる北陸・拓く北陸・魅せる北陸
減少社会に対応し 人々が豊かで幸せに暮らす北陸に



目標2 ウェルビーイングの推進

仕事を起点としたウェルビーイングの推進により多様な人材がそれぞれの適性に応じた働き方を実現し、労働参加率を高める

《近未来ビジョン実現のための方策》

第六次中期アクションプラン
(2026～2030年度)

高付加価値な北陸を目指す
“One HOKURIKU”の形成



- (1) 北陸新幹線の大阪までの早期全線開業
- (2) 陸・海・空一体となった人流・物流基盤の強化
 - ① 高速道路の全線4車線化、ミッシングリンクの解消
 - ② 北陸地域の港湾・空港の整備・機能強化
 - ③ 人流・物流機能の強化
- (3) 災害からの復興と防災レジリエンス強化
 - ① 能登半島地震からの復旧・復興
 - ② 自然災害に対応する社会基盤、企業設備等の充実・強化・多重化
- (4) 東京一極集中の是正
 - ① 北陸地域への企業誘致・投資促進
 - ② 北陸地域への人材の呼び込み・関係人口拡大

- (1) 新たな価値創出（高付加価値化、新事業創出）
 - ① 産学官連携によるスタートアップ創出・育成支援
 - ② オープンイノベーション推進
 - ③ プレミアム化・マッチング支援
- (2) 企業のDX推進と人材育成
- (3) オープンデータ利活用の推進
- (4) カーボンニュートラルの実現を目指したエネルギー・環境対策
- (5) 海外市場の開拓
 - ① 海外現地との経済交流・視察事業の推進
 - ② 海外ビジネス環境調査・情報発信の強化
 - ③ 海外販路・顧客開拓支援とビジネスマッチング

- (1) DEI推進
 - ① 多様な人材がそれぞれの能力を発揮できる基盤の強化
 - ② 主観的ウェルビーイングの向上
- (2) 観光促進
 - ① 広域周遊観光の推進
 - ② インバウンドの北陸滞在促進
 - ③ 持続可能な観光地づくり
- (3) 情報発信による北陸のブランディング
- (4) 会員間の交流促進（事業への参画を促す取組み）

産学官の多様なステークホルダーとの連携・協働による 推進(北陸三県広域リージョン連携、北陸戦略連携協議会 等)

≪2030年代中頃の北陸のありたい姿

(将来像) ≪『スマート・リージョン北陸2.0』

2019年策定、2026年改訂

【一つながる北陸・拓く北陸・魅せる北陸ー 地域経済循環の構築により

少子高齢化・人口減少社会に対応し 人々が豊かで幸せに暮らす北陸に】

三大都市圏と北陸が繋がる「大経済圏の形成」
(高速鉄道網、地方空港、高速道路網等によるゴールデンループ)



【ゴールデンループの概念】

- 『ゴールデンループ』は、第四次中期アクションプラン（2016～2020年度）で当会が提唱した観光ルートの呼称で、太平洋側の東京－大阪間の観光ルート「ゴールデンルート」と北陸新幹線を經由する日本海側の観光ルートを結んだもの。
- 第六次中期アクションプラン（2026～2030年度）においては、将来的に北陸新幹線・東海道新幹線・リニア中央新幹線の3軸で形成される『高速鉄道網』に加え、国内のみならず海外へのゲートとしての『空港』、物流の基盤となる『高速道路網』により、「国土強靱化」への寄与のほか、「広域観光の推進」や「デジタル革新の進展」等も相俟って三大都市圏と北陸が繋がり、地域経済循環を持続的に生み出す「大経済圏」の基盤（ヒト・モノ・カネの交流・循環）を示す。

【『スマート・リージョン北陸』に込めた思い】

スマート：「デジタル技術をフル活用した姿」

- 先端的、ハイテク
- 賢い、しなやかな（柔軟性のある）
- カッコいい、洗練された
- 便利な、快適な、安全・安心な、幸せな

2.0：「第五次中期アクションプランの実績を踏まえたアップデート」

- 「ゴールデンループ」の概念を観光ルートから地域経済循環を生み出す基盤に昇華
- オープンデータ利活用の推進など新たな挑戦と、それを受入れる寛容性の発揮
- D & I から D E I、更には一人ひとりのウェルビーイングを推進

つながる：海外を含む域外との地理的つながりに加え、域内外で心理的・心情的な関係性が広がり、繋がっていくイメージ
拓く：寛容性を高め、外から多様な交流を呼び込み未来を拓くイメージ
魅せる：魅力的でブランドがある地域を目指すとともに、情報発信を積極的に行いその魅力を広く届けるイメージ

●北陸が目指す将来像『スマート・リージョン北陸2.0』

- 三大都市圏と北陸が繋がり、ヒト・モノ・カネの交流・循環を生み出す「ゴールデンループ」が形成。
- 人にやさしいデジタル技術（スロー・デジタル）等の最先端技術がいち早く普及する場となり、あらゆる分野での「デジタル革新」が進展。
⇒ 時間・場所の制約からの解放により、海外を含めた北陸域内外との経済的・社会的・文化的交流が促進され、グローバル規模での取引が活発化。また、北陸の各都市が最先端のデジタル技術を駆使した「デジタルイノベーションシティ」として新たな価値を生み出す都市へと変貌
- 観光をはじめ、様々な分野での広域的活動が促進され、北陸における各都市の魅力が「点」→「線」→「面」へと広がり、コンパクトさを活かした一体感のある北陸三県としての『One HOKURIKU』を形成
- 『One HOKURIKU』での地産地「商」等によって北陸三県を跨ぐ地域経済循環※が強く・太くなり、それが三大都市圏と繋がることによって、更に大きな経済の好循環を持続的に創出

(*域内外との交流を基盤に、地域に稼ぐ力と価値を高めていく経済の姿)

●北陸の人々が持ち続けてきた「ココロ」の継承と、新たな挑戦や多様な価値観を受入れる「寛容性」

- 北陸三県で共通する気候風土・歴史・文化を背景に育んできた気質（忍耐力、勤勉性、思いやりの心、情け、人間味、風流など）をベースに、多様な価値観を持つ人々を受け入れ、共生していくための「ココロの豊かさ」を共有し、持ち続ける。
- 「ココロの豊かさ」を背景に、新たな挑戦に取り組む人々を理解し、受け入れ、助ける気持ちを持つ「寛容性」を発揮。

●持続可能な北陸の形成に向けてー 2つの目標ー

(*1一般財団法人北陸経済研究所推計、*2IMF資料)

① 一人当たり域内総生産（GRP）7百万円

・大都市圏並みの7百万円/人【北陸の現行水準の1.5倍】を目指す（2025年度北陸517万円/人、東京都1,104万円/人）※1

国で例えるなら北欧4か国（ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク）平均並みの水準を目指す（2024年度 北欧4か国平均67千ドル/人程度 →140円/ドルで944万円、購買力平価レート(93円/ドル)で629万円）※2

⇒ 目標達成に向け、今後も成長が見込まれる新興国を中心としたグローバル需要の積極的な取込み、観光需要の獲得、オープンデータ利活用の推進やイノベーションを通じた価値創造産業への転換等による足腰の強い成長基盤の確立、これらを通じた北陸地域と企業のブランド化が必要

② ウェルビーイングの推進

・国籍・人種・性別・年齢・ライフスタイル等の違いを「受容」することで、多様な人材がそれぞれの能力や特性を最大限に発揮でき、北陸に住む人々が生き活きと幸せに暮らせる社会の実現を目指す

・特に仕事を起点としたウェルビーイング（やりがい・自己成長・帰属意識・社会貢献などの実感）を推進し、北陸に住む多様な人材がそれぞれの適性に応じた働き方を実現することで、人口減少下においても労働力人口の確保を目指す（労働力人口150万人規模の維持（2020年国勢調査153万人））

今般策定した第六次中期アクションプランの初年度として、以下の各事業に取り組む。

2026年度の主な計画

<1. 「つながる北陸」～地域経済循環を持続的に生み出す社会基盤整備の促進～>

(1)北陸新幹線の大阪までの早期全線開業

- ・敦賀～新大阪間の早期着工、早期全線整備に向けた要望活動、中央情勢の把握
- ・関西地域の機運醸成に資する沿線自治体や関西経済界と連携した活動

(2)陸・海・空一体となった人流・物流基盤の強化

- ・高規格幹線道路、空港、港湾、鉄道等の人流・物流基盤の強化に向けた要望活動や情報発信

(3)災害からの復興と防災レジリエンス強化

- ・能登半島地震からの復旧・復興に向けた要望活動の実施、復旧・復興状況の定期的な更新・情報発信、能登産品の活用促進に向けた取組み【新規】
- ・BCMアンケート結果を踏まえた企業の防災・減災の課題解決に資する講演会の開催【新規】

(4)東京一極集中の是正

- ・北陸地域への企業誘致・投資促進に資する要望活動、展示会への出展

<2. 「拓く北陸」～北陸企業の労働生産性の向上と成長～>

(1)新たな価値創出(高付加価値化、新事業創出)

- ・域内外スタートアップ支援団体との連携強化と共催イベント開催
- ・地場産業の高付加価値化や域内循環・調達の必要性に対する意識醸成セミナーの開催【新規】

(2)企業のDX推進と人材育成

- ・AI等を活用した生産性向上や新たな価値創出事例に関する情報提供、大学等との連携によるDX人材育成

(3)オープンデータ利活用の推進

- ・オープンデータ利活用に向けたワーキンググループの設置【新規】

(4)カーボンニュートラルの実現を目指したエネルギー・環境対策

- ・北陸企業のカーボンニュートラル経営推進に向け、

「カーボンニュートラルBASE北陸」参画者の連携強化およびイベントや情報発信の継続的な実施

(5)海外市場の開拓

- ・海外現地との経済交流・視察事業の推進
- ・海外ビジネス環境調査・情報発信の強化
- ・海外販路・顧客開拓支援とビジネスマッチングの推進

<3. 「魅せる北陸」～北陸地域・企業のブランド化～>

(1)DEI推進

- ・「女性の就業意識に関する実態調査」実施【2020年度、2023年度に続く第3回調査】
- ・三県と連携したアンコンシャス・バイアス解消に関する提言【新規】
- ・外国人留学生・留学生OBと企業との情報交換に資する交流会の実施

(2)観光促進

- ・自然・食・文化等をテーマにした広域周遊観光ルートの提案【新規】
- ・観光業の生産性向上、人材育成に対する支援

(3)情報発信による北陸のブランディング

- ・ウェブサイト(リニューアル予定)や北経連トピックス等を通じた会員の取組みおよび地域の先進事例の域内外への発信【新規】

(4)会員間の交流促進

- ・会員懇談会や委員会の開催方法見直し等による会員間の交流促進【新規】

<4. 「広域リージョン連携」、「北陸戦略連携協議会」等を通じた連携・協働の推進 >

- ・「北陸三県広域リージョン連携」および「中部広域リージョン連携」の各プロジェクトへの参画【新規】
- ・北陸地域共通の諸課題について議論を深める実務者レベルの協議会「北陸戦略連携協議会」を活用した官民連携の推進【新規】

以上の方針に基づき、各委員会で2026年度事業計画案を審議・策定(3～4月)の上、6月の定期総会で決定する予定。

●第六次中期アクションプランの策定

- ・「第五次中期アクションプラン」の実績評価、北陸を取り巻く環境の整理
- ・「スマート・リージョン北陸」、「CN・GX」、「DX・スタートアップ」、「DEI・ウェルビーイング」をテーマに検討会の実施
- ・各委員会・副会長・大学等・他経済団体等との意見交換の実施

●能登半島地震・奥能登豪雨からの復旧・復興に向けた取組み

- ・令和6年能登半島地震・奥能登豪雨に関する要望活動
- ・能登半島地震・奥能登豪雨からの産業復興に向け、経団連・自治体と連携し輪島塗大型地球儀「夜の地球 Earth at Night」の大阪・関西万博への展示支援、BCMに関するアンケート調査の実施・結果の公表、能登復興に向けた座談会の実施、能登応援ツアーの実施、ウェブサイトを活用した情報発信

●スマート・リージョン北陸に向けた社会基盤整備の促進

- ・北陸新幹線の大阪までの早期全線開業に向けた政府等への要望活動、建設促進大会への参画
- ・北陸地域でのカーボンニュートラル推進に向けた産学官金プラットフォーム「カーボンニュートラルBASE北陸」の運営

●北陸企業の労働生産性向上と成長

- ・大学発スタートアップ創出事業「テック・スタートアップ北陸」等への参画
- ・「北陸デスティネーションキャンペーン」等、北陸新幹線敦賀開業を活かした北陸三県への誘客活動
- ・有望海外市場(ベトナム)のビジネス環境調査

●北陸企業の「ダイバーシティ&インクルージョン」ブランド化の推進

- ・女性活躍に関する会員企業の取り組み状況や女性の就労意識の調査結果の情報発信
- ・外国人留学生と留学生OBとの意見交換会、外国人留学生採用に関するシンポジウムの開催

●「広域リージョン連携」、「北陸戦略連携協議会」の設立

- ・「北陸三県広域リージョン連携」および「中部広域リージョン連携」の宣言
- ・「北陸戦略連携協議会」の設立

【一人当たりGRP(域内総生産)目標の達成に向けて】

北陸の2025年度一人当たりGRPは517万円(名目値、(一財)北陸経済研究所試算)。

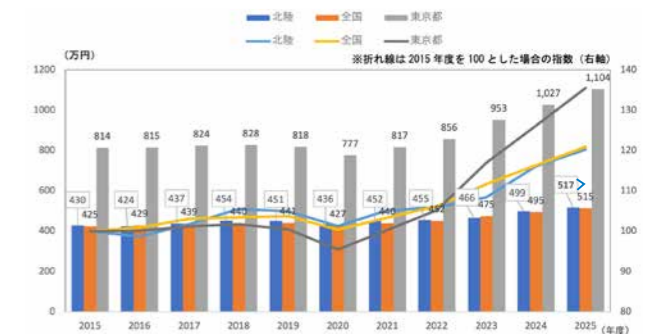
北陸近未来ビジョンを公表した2019年度に比べ66万円増加(+14.6%)し、2015年度以降で最も高い値となったが、2030年代中頃に目標とする700万円に到達するためには、北陸の産業構造や高い技術力などの強みを基盤に、高速交通網の整備による経済好循環創出の基盤強化やGX・DX推進による投資の呼び込み、地場産業の高付加価値化や新事業創出による新たな価値創出、観光促進を通じた域外需要の取込み、地域ブランディングによる交流人口の増加等の取組みを通じて、増加ペースを上げていく必要がある。

(参考1) 北陸における一人当たり名目GRPの推移



・内閣府「県民経済計算」
・2023～2025年度は、(一財)北陸経済研究所による推計

(参考2) 一人当たり名目GRPの推移(北陸、全国、東京都)



・内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」
・北陸および東京都の2023年～2025年度は、(一財)北陸経済研究所による推計
・全国の2025年度は、(一財)北陸経済研究所による推計

会員異動

(2025年11月1日～2026年4月1日)

(敬称略)

会社名・団体名変更【新】

【新】	【旧】
NGK株式会社 パナソニック ホールディングス株式会社 北陸支店	日本ガイシ株式会社 パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社 北陸支店

代表者名変更

	【新】	【旧】
魚津商工会議所	会頭 廣瀬 和夫	会頭 大愛 高義
大野商工会議所	会頭 森尾 義治	会頭 稲山 幹夫
黒部商工会議所	会頭 中西 誠	会頭 川端 康夫
小松商工会議所	会頭 和田 学	会頭 西 正次
高岡商工会議所	会頭 能作 克治	会頭 塩谷 雄一
武生商工会議所	会頭 上木 雅晴	会頭 山本仁左衛門
公益財団法人中部圏社会経済研究所	代表理事 辻 俊也	代表理事 宮本 文武
敦賀セメント株式会社	代表取締役社長 奥田 明裕	会長 山本 学
日本生命保険相互会社	富山支社長 松平 好治	富山支社長 中嶋 徹
能登印刷株式会社	代表取締役 能登 健太郎	相談役 能登 隆市
パナソニック ホールディングス株式会社 北陸支店	支店長 佐藤 日出人	支店長 明 陽二郎 <small>(パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社)</small>
野村證券株式会社 金沢支店	支店長 平野 勇騎	支店長 小宮 樹良
三菱商事株式会社	北陸支店長 照屋 寛隆	北陸支店長 三原 克久
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金沢支店	支店長 齊藤 光	支店長 野上 広城

代表者役職名変更

【新】	【旧】
倉茂電工株式会社 代表取締役会長 田中 利則	取締役社長 田中 利則

住所変更

【新】	【旧】
紙ぶらす株式会社 〒939-8221 富山市八日町247番地 TEL・FAXは変更なし	〒930-0048 富山市白銀町2番5号
東亜建設工業株式会社 北陸支店 〒930-0856 富山市牛島新町5番5号 タワー111 10F TEL:076-460-9766	〒950-0917 新潟市中央区天神1丁目17番1号 けやきビル 6F TEL:025-241-2030

新規会員ご紹介のお願い

—つながる北陸・拓く北陸・魅せる北陸—

「スマート・リージョン北陸」を目指す“北経連”への新規会員ご紹介をお願いいたします。

富山、石川、福井の三県からなる北陸地域は、急速に発展している東アジア諸国と日本海を介して対面しているとともに、東京、名古屋、大阪の三大都市圏に対して扇の要に位置しております。また、特色ある産業・技術の集積や豊かな自然環境、多彩な歴史・文化など多くの優れた地域特性を有しており、日本と対岸諸国との結節点として、更なる発展の可能性を秘めた地域であります。

私ども北陸経済連合会(略称:北経連)は、北陸三県をはじめとする関係機関と連携を図り、北陸新幹線や高規格幹線道路、港湾などの社会資本整備の促進、東アジア諸国との経済交流の促進、産業の振興支援等に積極的に取り組んでおります。

地域の主体性がますます重要となっている今日、これまで以上に北陸三県の経済界の総力を結集し、関係機関との連携、協働を進めていかなければなりません。

北経連の活動にご賛同いただける企業・団体の皆様のご紹介を、心よりお待ちしております。

入会ご希望の皆様へ

入会資格:本会の目的にご賛同いただける法人、団体および個人

入会金:不要

年会費:1口 90,000円(1口以上)

入会お申し込み:下記、当会事務局までご連絡ください。

北陸経済連合会

〒920-0981
金沢市片町2-2-15北国ビルディング4階
TEL.076-232-0472 FAX.076-262-8127
HP <https://www.hokkeiren.gr.jp>
E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

東京事務所
〒100-0013
東京都千代田区霞が関3-2-1
霞が関コモンゲート西館24階北陸電力(株)東京支社内
TEL.03-3502-0471 FAX.03-3502-0460





訪れるたび、新しい物語が紡がれる。
あなただけの「北陸物語」に
出会ってください。

北陸物語HPでは、7つのエリア・7つのカテゴリーから様々なスポットを検索できる北陸三県の情報をはじめ、多様な切り口で楽しめるテーマ旅の提案、自分に合ったおすすめの旅を診断できる「ほくりく旅診断」など、北陸をより一層楽しめるコンテンツが充実しています。ぜひ、ご覧ください。

北陸三県（富山・石川・福井）をつなぐ、唯一の広域観光情報サイト
北陸物語 <https://monogatari.hokuriku-imageup.org/>



2024年3月
敦賀延伸！

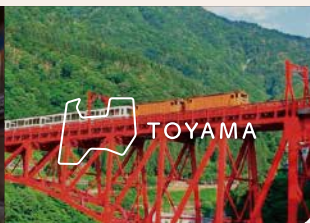
北陸新幹線早わかり



FUKUI



ISHIKAWA



TOYAMA



あなたにぴったりの
北陸旅がわかる
「ほくりく旅診断」

北陸物語事務局：北陸経済連合会・北陸イメージアップ推進会議

金沢市片町2丁目2番15号 TEL:076-232-0472 mail:kankou01@hokkeiren.gr.jp

北陸イメージアップ推進会議は、昭和61年9月に、北陸経済連合会と北陸三県（富山県・石川県・福井県）、北陸電力株式会社が共同で北陸の正しい実態を広く北陸地域以外の人々に認識して頂き、北陸のイメージアップを図ることを目的として設立されました。



北陸経済連合会

〒920-0981 金沢市片町2丁目2番15号(北国ビルディング4階)

TEL(076)232-0472(代) FAX(076)262-8127

URL:<https://www.hokkeiren.gr.jp>

Email:info@hokkeiren.gr.jp